

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第89期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	小林製薬株式会社
【英訳名】	KOBAYASHI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 豊
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町四丁目3番6号
【電話番号】	06（6222）0897（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ統括本社本部長 山根 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町四丁目3番6号
【電話番号】	06（6222）0897（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ統括本社本部長 山根 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	210,922	211,670	215,708	246,852	257,022
経常利益	〃	12,951	14,127	14,159	15,151	15,012
当期純利益	〃	6,605	6,677	6,730	7,474	8,297
純資産額	〃	49,267	54,454	60,116	66,811	77,236
総資産額	〃	125,679	128,326	134,629	151,945	164,555
1株当たり純資産額	円	1,747.98	1,307.16	1,443.30	1,617.10	1,799.87
1株当たり当期純利益	〃	231.25	157.25	160.64	179.17	200.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	〃	—	—	—	179.01	200.47
自己資本比率	%	39.2	42.4	44.7	44.0	45.2
自己資本利益率	〃	14.1	12.9	11.7	11.8	11.7
株価収益率	倍	16.0	18.0	18.2	23.4	22.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	12,046	6,971	8,364	13,159	8,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△276	△2,358	△3,936	△6,414	△11,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△2,605	△4,574	△3,369	△1,419	△2,433
現金及び現金同等物の期末残高	〃	17,752	17,663	19,035	24,436	19,090
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	人	2,305 (745)	2,310 (700)	2,398 (643)	2,422 (824)	2,173 (953)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第86期の平成15年11月20日付をもって株式分割（1株につき1.5株の割合で分割）を行っております。

なお、第86期の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 第85期、第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	85,060	86,816	89,481	93,730	100,588
経常利益	〃	11,544	12,181	12,685	12,959	13,655
当期純利益	〃	6,245	6,320	6,884	6,261	6,662
資本金	〃	3,450	3,450	3,450	3,450	3,450
発行済株式総数	千株	28,350	42,525	42,525	42,525	42,525
純資産額	百万円	47,913	52,764	58,796	63,247	68,571
総資産額	〃	85,603	87,940	93,533	103,041	112,079
1株当たり純資産額	円	1,700.58	1,266.65	1,411.73	1,530.73	1,658.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	〃	21.0 (-)	21.0 (-)	33.0 (-)	38.0 (-)	50.0 (-)
1株当たり当期純利益	〃	219.19	148.88	164.48	149.93	161.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	〃	-	-	-	149.79	160.95
自己資本比率	%	56.0	60.0	62.9	61.4	61.2
自己資本利益率	〃	13.7	12.5	12.3	10.3	10.1
株価収益率	倍	16.9	19.0	17.8	27.9	27.7
配当性向	%	9.5	14.1	20.1	25.3	31.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数)	人	989 (129)	1,041 (101)	1,091 (114)	1,124 (120)	1,205 (123)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第86期の平成15年11月20日付をもって株式分割（1株につき1.5株の割合で分割）を行っております。

なお、第86期の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 第85期、第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社の前身は、明治19年2月に小林忠兵衛が名古屋市中区に創業した、雑貨・化粧品店の合名会社小林盛大堂であります。その後同社は、明治21年に医薬品卸業界に参入しております。

大正8年8月	合名会社小林盛大堂と合資会社小林大薬房を合併改組し、株式会社小林大薬房を設立、本店を大阪市西区に置く
昭和15年11月	製剤部門を分離、小林製薬株式会社を設立
昭和31年4月	小林製薬株式会社を合併
5月	商号を小林製薬株式会社に変更
11月	本社を大阪市東区（現在の中央区）に移転
昭和42年3月	外用消炎鎮痛薬「アンメルツ」を全国発売し、家庭用品製造販売事業の基盤確立
昭和44年6月	水洗トイレ用芳香洗剤「ブルーレット」を発売し、日用雑貨分野への新規参入
昭和47年6月	医療関連事業に参入するため米国バード社と提携、株式会社日本メディコ（現 株式会社メディコン）を設立
昭和50年5月	芳香剤「サワデー」を発売し、芳香・消臭剤市場へ本格的に参入
昭和57年3月	製造強化のため、富山小林製薬株式会社を設立
昭和61年11月	神奈川物流センター稼働開始
昭和63年6月	衛生雑貨品の製品ラインを強化するため、株式会社エンゼルを子会社化
10月	東京物流センター稼働開始
平成2年9月	在宅医療分野進出のため、米国カリフォルニア及びデンバーのシールドヘルスケアセンター社を子会社化
平成4年10月	医療関連事業拡大のため、小林メディカル事業部を設置
平成5年2月	近畿物流センター稼働開始
11月	製造強化のため、仙台小林製薬株式会社を設立
平成8年2月	医療ビジネスの情報収集のため、米国にブルーバード社を設立
2月	整形外科市場での基盤強化のため、米国ソファモダネック社との合弁会社小林ソファモダネック株式会社を設立
平成10年9月	アジア地域の製造・販売拠点として、上海小林友誼日化有限公司を設立
9月	米国の製造・販売拠点として、小林ヘルスケア社を設立
平成11年4月	大阪証券取引所市場第二部に上場
9月	関東物流センター稼働開始
平成12年8月	東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部に指定
9月	中央研究所を新築移転
10月	卸事業を分社化するため、株式会社コバシヨウを設立
平成13年1月	芳香・消臭剤の製品ラインを強化するため、ホワイトホール ジャパン コーポレーションを子会社化
3月	株式会社コバシヨウへ資産の譲渡および従業員の転籍を完了し、完全に分社化
6月	カイロ事業への新規参入のため、桐灰化学株式会社を子会社化
8月	英国の販売拠点として、小林ヘルスケア ヨーロッパ社を設立
10月	中国地区への商圏拡大のため、株式会社健翔を子会社化
平成14年3月	日進印刷紙器株式会社の全株式を売却
4月	小林ソファモダネック株式会社の株式を売却し、合弁契約を解消
12月	日立造船株式会社から健康食品事業（杜仲茶）の営業権を譲り受ける
平成15年11月	四国地方の卸事業として、株式会社青瑛を共同出資により設立
平成16年3月	事業の効率化を図るため、チバ コバヤシ インク（旧ホワイトホール ジャパン コーポレーション）を清算
	株式会社コバシヨウが、三菱商事株式会社および株式会社菱食と業務提携契約を締結
平成17年3月	小林コム株式会社の株式を100%取得、米国コム社の有する日本における商標権を譲受け
平成17年4月	株式会社スズケンから一般医薬品卸売事業を譲り受ける
平成17年7月	井藤漢方製薬株式会社と業務資本提携を締結
平成17年12月	小林コム株式会社を吸収合併
平成18年4月	東北地区への商圏拡大のため、株式会社ソーワを子会社化
平成18年11月	メーカー機能を強化するため、イーベント・メディカル・リミテッドを子会社化
	米国事業を強化するため、ヒートマックス インクを子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(小林製薬株式会社)、子会社38社及び関連会社3社により構成されており、事業は、家庭用品製造販売事業、家庭用品卸事業、医療関連事業、その他事業を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品及び商品	主要な会社
家庭用品製造販売事業 医薬品	アンメルツ、アイボンのどぬ〜る、フェミニーナ軟膏、ナシトール85	当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、井藤漢方製薬(株) 小林ヘルスケア エルエルシー、アロエ製薬 (会社総数 6社)
口腔衛生品	タフデント、パーシャルデント、タフグリップ糸ようじ、ブレスケア	当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株) 小林製薬プラックス(株) (会社総数 4社)
芳香・消臭剤	サワデー、無香空間ブルーレット、消臭元キムコ、トイレその後に	当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司 (会社総数 5社)
雑貨品	熱さまシート、サラサーティ、ポット洗浄中汗ワキパット、カイロ	当社、富山小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、仙台小林製薬(株) 桐灰化学(株)、井藤漢方製薬(株)、小林ヘルスケア エルエルシー 小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド 小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムバーハー ヒートマックス インコーポレーティッド、 メディヒート インコーポレーティッド、 サーモマックス インコーポレーティッド、 上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司 (会社総数 14社)
家庭用品卸事業 医薬品	家庭用医薬品	(株)コバショウ、(株)健翔、(株)青瑛、(株)K S北海道、 (株)K S東海、(株)K S東北 (会社総数 6社)
雑貨及び食品	健康食品、乳幼児食品 化粧品、日用雑貨	(株)コバショウ、(株)健翔、(株)青瑛、(株)K S北海道 (株)K S東海、(株)K S東北 (会社総数 6社)
医療関連事業 医療機器の輸入販売	コンメドシステム5000、セラタイト人工骨、アキュトラックスクリュー	当社 (会社総数 1社)
医療機器の製造販売	ウロバッグ	富山小林製薬(株)、ピーティー小林イグリン、 上海小林日化有限公司 イーベント メディカル リミティッド (会社総数 4社)
米国医療機器事業の持株会社	—	小林メディカル アメリカ エルエルシー (会社総数 1社)
医療機器の販売	—	イーベント メディカル インコーポレーティッド、 イーメド リミティッド (会社総数 2社)
医療ビジネスの情報収集	—	小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド 小林メディカル アメリカ エルエルシー (会社総数 2社)

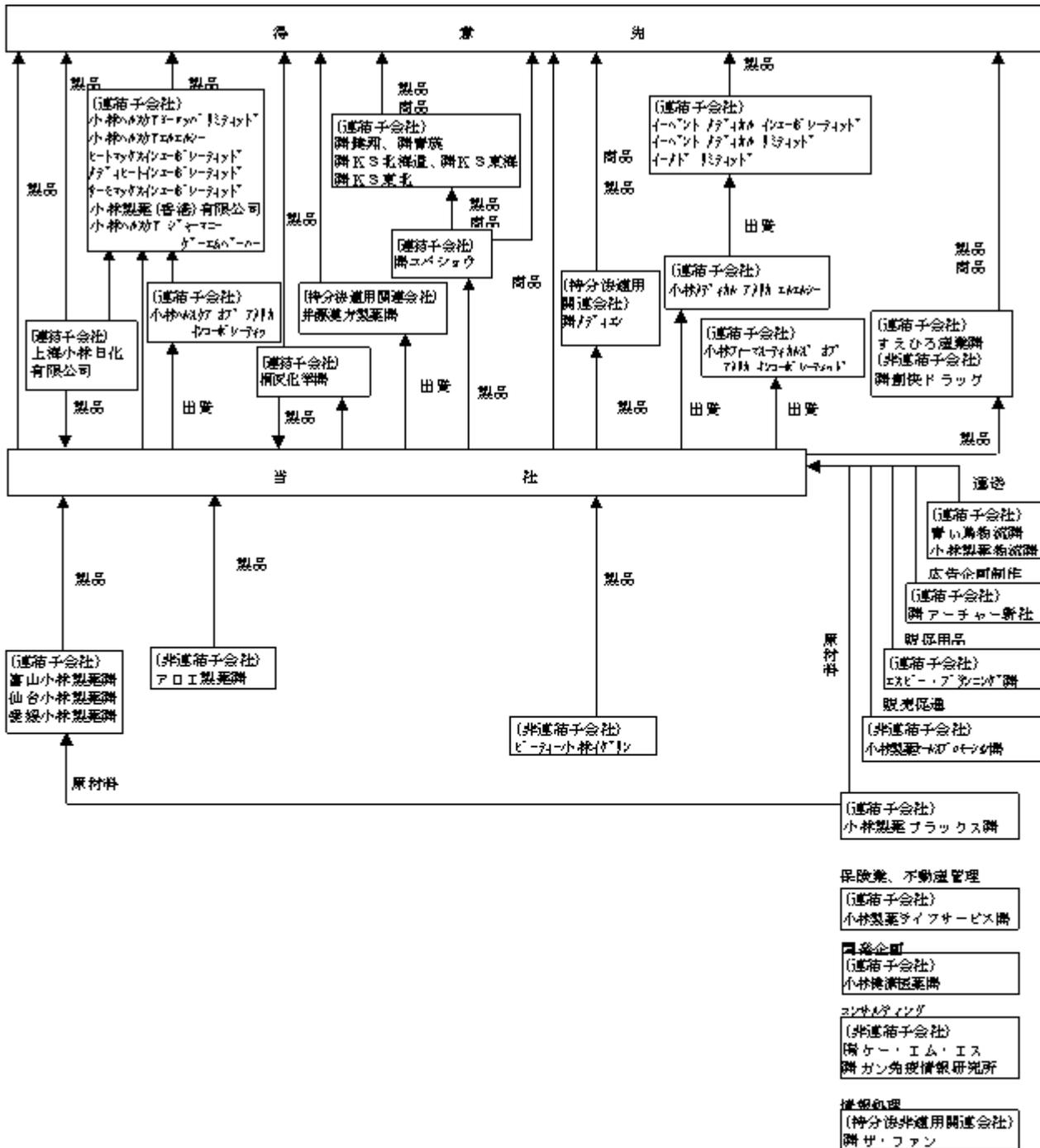
区分	主要製品及び商品	主要な会社
医療用具の輸入販売	バード I. C. シルバー フォーリートレイ、バード ドガストロボタン、バード ドメッシュ、バードルミ ネックス	(株)メディコン  (会社総数 1社)
その他事業 運送業	当社商品の保管、配送 当社製品の配送	青い鳥物流(株)、小林製薬物流(株)  (会社総数 2社)
合成樹脂容器の製造販売	当社製品の容器	小林製薬ブラックス(株)  (会社総数 1社)
不動産管理業	建物の賃貸、駐車場賃貸	小林製薬ライフサービス(株)  (会社総数 1社)
保険代理業	損害保険、生命保険	小林製薬ライフサービス(株)  (会社総数 1社)
広告企画制作	当社広告の企画	(株)アーチャー新社  (会社総数 1社)
販促用品製作	当社販売促進用品(什器)	エスピー・プランニング(株)  (会社総数 1社)
販売促進・市場調査	当社製品の販売促進	小林製薬セールスプロモーション(株)  (会社総数 1社)
	当社製品の市場調査	小林製薬セールスプロモーション(株) (株)アーチャー新社  (会社総数 2社)
コンサルティング業	—	(有)ケー・エム・エス、(株)ガン免疫情報研究所  (会社総数 2社)
小売業	家庭用医薬品、健康食品 化粧品、日用雑貨	すえひろ産業(株)、(株)創快ドラッグ  (会社総数 2社)
情報処理	データの保管・加工処理	(株)ザ・ファン  (会社総数 1社)

(注) 当連結会計年度において、(株)KS東北、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林健康医薬(株)、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッド、イーベント メディカル リミティッド、イーメド リミティッド、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林製薬物流(株)が新たに関係会社となりました。

シールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド ディストリビューション インコーポレーティッドは、当該会社の株式を譲渡したことにより関係会社から除外いたしました。また、ブルーバード ディベロップメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッドは、当該会社の清算により関係会社から除外いたしました。

青い鳥物流(株)は、平成19年1月に青い鳥物流(株)と小林製薬物流(株)に分割しました。その後、青い鳥物流(株)は平成19年4月に(株)コバショウと合併いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



家庭用品製造販売事業	家庭用品卸事	医療関連事業	その他事業
------------	--------	--------	-------

#### 4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
連結子会社									
富山小林製薬(株)	富山県富山市	100	医薬品等の製造	100.0	有り	有り	当社製品の製造	土地及び建物の賃貸	—
仙台小林製薬(株)	宮城県黒川郡大和町	200	医薬品等の製造	100.0	有り	有り	当社製品の製造	土地及び建物の賃貸	—
愛媛小林製薬(株)	愛媛県新居浜市	77	衛生材料、紙用品の製造	100.0	有り	有り	当社製品の製造	—	—
桐灰化学(株)	大阪市淀川区	49	カイロ等の製造・販売	100.0	有り	—	—	—	—
小林製薬 ブラックス(株)	富山県富山市	95	合成樹脂加工品の製造	100.0	有り	有り	当社材料及び製品の製造	—	—
(株)コバシヨウ	東京都中央区	4,297	医薬品等の卸売	74.2	有り	—	当社製品の販売	土地・建物の賃貸	—
(株)健翔	広島県廿日市市	465	医薬品等の卸売	44.1 (44.1)	—	—	当社製品の卸売	—	—
(株)K S 北海道	札幌市東区	10	医薬品等の卸売	100.0 (100.0)	—	—	当社製品の卸売	—	—
(株)K S 東海	名古屋市中種区	10	医薬品等の卸売	100.0 (100.0)	—	—	当社製品の卸売	—	—
(株)K S 東北	宮城県仙台市	10	医薬品等の卸売	100.0 (100.0)	—	—	当社製品の卸売	—	—
(株)青瑛	香川県高松市	300	医薬品等の卸売	100.0 (100.0)	—	—	当社製品の卸売	—	—
青い鳥物流(株)	大阪市中央区	99	運送業	100.0 (100.0)	有り	—	当社製・商品の保管配送	建物及び設備の賃貸	—
(株)アーチャー新社	東京都中央区	10	広告の企画制作	100.0	有り	有り	当社広告企画及び市場調査	—	—
エスピー・ プランニング(株)	大阪市中央区	10	ディスプレイ、模型等の制作等	100.0	有り	—	当社販促用品の製作	建物の賃貸	—
すえひろ産業(株)	大阪市淀川区	15	日用雑貨品等の小売販売	100.0	有り	—	当社製品の販売	建物の賃貸	—
小林製薬ライフサー ビス(株)	大阪市中央区	10	保健代理業、不動産管理	100.0	有り	有り	不動産賃貸	建物の賃貸	—
小林ファーマステー ィカルズ オブ アメ リカ インコーポレ ーティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 1	米国小林グル ープの統括	100.0	有り	—	—	—	—
小林メディカル ア メリカ エルエルシ ー	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 23,000,000	持株会社	100.0	有り	—	輸入商品の調査	—	—
小林ヘルスケア エ ルエルシー	アメリカ合衆国 ペンシルベニア 州	米ドル 5,110,000	日用雑貨品の 販売	100.0	—	—	当社製品の販売	—	—
小林ヘルスケア ヨ ーロッパ リミティ ッド	英国ロンドン市	英ポンド 14,081	日用雑貨品の 販売	100.0	—	—	当社製品の販売	—	—
小林ヘルスケア ジ ャーマニー ゲーエ ムベーパー	ドイツ国デュッ セルドルフ市	ユーロ 974,000	日用雑貨品の 販売	100.0	—	—	当社製品の販売	—	—
上海小林日化有限公 司	中国上海市	中国元 141,428,621	日用雑貨品の 製造・販売	100.0	有り	—	当社製品の製造及び販売	—	—

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
小林製薬(香港)有 限公司	中国香港	香港ドル 1,570,000	日用雑貨品等 の販売	100.0	—	—	当社製品の販 売	—	—
小林健康医薬㈱	大阪市中央区	100	健康食品の企 画開発・販売	51.0	有り	—	当社製品の企 画開発及び販 売	—	—
小林製薬物流㈱	大阪市中央区	10	運送業	100.0	有り	有り	当社製・商品 の保管配送	—	—
小林ヘルスケア オ ブ アメリカ イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 6,100	持株会社	100.0	有り	有り	—	—	—
イーベント メディ カル リミティッド	アイルランド国 ゴールウェイ州	ユーロ 2,660	医療機器の製 造・販売	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—
イーメド リミティ ッド	アイルランド国 ゴールウェイ州	ユーロ 127	医療機器の販 売	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—
イーベント メディ カル インコーボレ ーティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 100	医療機器の販 売	100.0 (100.0)	有り	—	—	—	—
ヒートマックス イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 1,230,000	カイロ等の製 造・販売	100.0 (100.0)	有り	—	—	—	—
メディヒート イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 10	カイロ等の製 造・販売	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—
サーモマックス イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 0	カイロ等の製 造・販売	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—
持分法適用関連会社  ㈱メディコン	大阪市中央区	160	医療用具の輸 入販売	50.0	有り	—	当社製品の販 売	—	—
井藤漢方製薬㈱	大阪府東大阪市	2,085	日用品雑貨等 の販売	33.4	有り	—	—	—	—

(注) 1. 特定子会社は、㈱コバシヨウ、富山小林製薬㈱、㈱健翔、上海小林日化有限公司、小林ヘルスケア エルエルシー、小林メディカル アメリカ エルエルシーであります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

4. 当連結会計年度において、㈱KS東北、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林健康医薬㈱、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッド、イーベント メディカル リミティッド、イーメド リミティッド、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林製薬物流㈱が新たに関係会社となりました。

5. シールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド ディストリビューション インコーポレーティッドは、当該会社の株式を譲渡したことにより、関係会社から除外いたしました。また、ブルーバード ディベロップメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッドは、当該会社の清算により、関係会社から除外いたしました。

青い鳥物流㈱は、平成19年1月に青い鳥物流㈱と小林製薬物流㈱に分割しました。その後、青い鳥物流㈱は平成19年4月に㈱コバシヨウと合併いたしました。

6. ㈱コバシヨウについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	165,844百万円
(2) 経常利益	915百万円
(3) 当期純利益	272百万円
(4) 純資産額	11,266百万円
(5) 総資産額	64,541百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
家庭用品製造販売事業	1,275 (209)
家庭用品卸事業	305 (126)
医療関連事業	258 (73)
その他	229 (541)
全社	106 (4)
合計	2,173 (953)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含み常用パートは除いております。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,205 (123)	39.2	12.4	6,908,342

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含み常用パートは除いております。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
3. 出向社員は含まれておりません。出向社員は81名であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はU I ゼンセン同盟に属し、平成19年3月31日現在の組合員数は、734名（出向社員含む）であります。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の動向が不安定なもの、企業収益の改善や雇用情勢の改善がみられ、景気回復が底堅いものとなりました。一方、個人消費においてはやや回復基調にはあるものの、先行き不透明な状況で推移しております。

そうした状況の中で当社グループは経営理念である「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。同時に事業の譲り受けや企業買収、海外展開を積極的に推進した結果、売上高は257,022百万円と前連結会計年度と比べ10,169百万円(4.1%)の増収となりました。

一方利益においては、ブランド育成に努めるため積極的に広告投下をおこないましたが、利益率の高いカテゴリーの売上伸長に加え、徹底した製造原価低減によるコスト削減や販促費の見直しなどを実施したことなどから、営業利益は18,029百万円と前連結会計年度と比べ1,149百万円(6.8%)の増益となりました。しかし、持分法による投資利益の減少や返品及び製品リニューアルに伴う棚卸評価廃棄損が増加したことなどから、経常利益は15,012百万円と前連結会計年度と比べ138百万円(△0.9%)の減益となりました。当期純利益は8,297百万円と前連結会計年度と比べ822百万円(11.0%)の増益となりました。当期純利益が大きく増加したのは、減損損失を前期1,655百万円計上したことによるものです。

事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

#### 家庭用品製造販売事業

当事業では新市場の創造と既存市場の拡大に努めた新製品を35品目(栄養補助食品は除く)発売いたしました。中でもおなかの脂肪の分解・燃焼を促す内服薬「ナイトール85」、嫌な生活臭をイオン消臭する芳香消臭剤「クリエアー」、洗い立ての気持ちいい香りで清潔感のある空間にする芳香消臭剤「消臭シャボン」は業績拡大に大きく貢献いたしました。また記録的な暖冬の影響で国内における防寒用カイロは厳しい状況でしたが、海外におけるカイロ事業の強化や「足の冷えない不思議なくつ下」の販売強化などにより、売上高は102,503百万円と前連結会計年度に比べ7,726百万円(8.2%)の増収となりました。

利益においては、利益率の高いカテゴリーの売上伸長に加え、徹底した製造原価低減によるコスト削減などを実施したことなどから、営業利益は16,560百万円と前連結会計年度に比べ1,113百万円(7.2%)の増益となりました。

(売上高の内訳)

	平成18年3月期		平成19年3月期		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	16,434	17.3	19,799	19.3	3,365	20.5
口腔衛生品	10,741	11.3	11,811	11.5	1,070	10.0
衛生雑貨品	13,256	14.0	13,796	13.5	540	4.1
芳香・消臭剤	28,307	29.9	30,020	29.3	1,713	6.1
家庭雑貨品	4,517	4.8	4,501	4.4	△16	△0.4
食品	11,421	12.0	11,186	10.9	△235	△2.1
カイロ	10,099	10.7	11,388	11.1	1,289	12.8
合計	94,776	100.0	102,503	100.0	7,726	8.2

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は平成18年3月期では計25,907百万円、平成19年3月期では計30,785百万円となっております。

#### 家庭用品卸事業

当事業では、天候不順による影響から主要顧客のドラッグストアにおける季節商材の売上不振や健康食品市場の低迷など厳しい事業環境でしたが、平成18年4月1日に㈱K S 東北（旧㈱ソーワ）の株式を譲り受けたことなどから、売上高は164,840百万円と前連結会計年度に比べ7,905百万円（5.0%）の増収となりました。

利益においては、展開エリア拡大によるスケールメリットを生かし、メーカーからの商品一括仕入れを行うことによる利益率の改善はありましたが、株式譲り受けによる利益率の改善が遅れており、営業利益は323百万円と前連結会計年度に比べ112百万円（△25.8%）の減益となりました。

（売上高の内訳）

		平成18年3月期		平成19年3月期		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	製品	10,459	6.7	13,901	8.4	3,442	32.9
	商品	56,210	35.8	62,851	38.1	6,641	11.8
雑貨及び食品	製品	19,493	12.4	20,680	12.6	1,187	6.1
	商品	70,772	45.1	67,406	40.9	△3,366	△4.8
合計		156,934	100.0	164,840	100.0	7,905	5.0

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は平成18年3月期では計0百万円、平成19年3月期では計1百万円となっております。

#### 医療関連事業

小林メディカルカンパニーにおいては、公道価格の引き下げがあり厳しい事業環境でしたが、電気メスなどの手術室関連や市場の拡大が見込まれる整形外科の領域への販売に注力しました。また積極的に進めている自社ブランド品も順調に推移しました。

また、米国で展開しているシールドヘルスケアセンター3社においては、顧客管理の新システム導入など間接部門の経費削減により利益率が向上しました。しかし、既存事業とのシナジーが見込めないことから、平成18年11月に同3社の全株式を同社の現地経営陣が出資するダーマ社に譲渡しました。

その結果、売上高は16,496百万円と前連結会計年度に比べ630百万円（△3.7%）の減収となり、営業利益は561百万円と前連結会計年度に比べ21百万円（△3.6%）の減益となりました。

また、関連会社である㈱メディコンの持分法による投資利益は110百万円（△57.8%）となりました。

（売上高の内訳）

	平成18年3月期		平成19年3月期		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカルカンパニー	7,544	44.1	8,072	48.9	528	7.0
シールドヘルスケアセンター3社	8,586	50.1	7,262	44.0	△1,323	△15.4
その他	996	5.8	1,161	7.1	165	16.6
合計	17,126	100.0	16,496	100.0	△630	△3.7

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

## その他事業

上記の3事業をサポートする当事業(運送業、販売促進・市場調査など)では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は13,112百万円と前連結会計年度に比べ136百万円(1.0%)の増収、営業利益は390百万円と前連結会計年度に比べ12百万円(△3.0%)の減益となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計9,053百万円、当連結会計年度では計9,142百万円となっております。

## (2) キャッシュ・フロー

	平成18年3月期 (百万円)	平成19年3月期 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,159	8,833	△4,325	△32.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,414	△11,803	△5,388	84.0
フリー・キャッシュ・フロー	6,744	△2,969	△9,713	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,419	△2,433	△1,013	71.4
現金及び現金同等物期末残高	24,436	19,090	△5,346	△21.9

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は8,833百万円と前連結会計年度に比べ4,325百万円の減少となりました。

これは、税金等調整前純利益は2,028百万円増加しましたが、法人税等の支払額が1,376百万円増加したことや仕入債務が4,996百万円減少したことなどによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は11,803百万円となり前連結会計年度に比べ5,388百万円増加しました。

これは、海外の子会社株式の取得による支出が9,062百万円あったことなどによるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2,433百万円となり前連結会計年度に比べ1,013百万円増加しました。

これは、配当金支払額の増加及び自己株式の取得による支出の減少などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より5,346百万円減少して、19,090百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

$$\text{フリー・キャッシュ・フロー} = \text{営業活動によるキャッシュ・フロー} + \text{投資活動によるキャッシュ・フロー}$$

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
家庭用品製造販売事業 (百万円)	107,105	105.9
家庭用品卸事業 (百万円)	—	—
医療関連事業 (百万円)	1,471	148.5
その他事業 (百万円)	2,472	93.6
合計 (百万円)	111,049	106.0

(注) 上記の金額は生産者価格 (販売価格) により表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

#### ① 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### ② 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
家庭用品製造販売事業 (百万円)	18	40.6
家庭用品卸事業 (百万円)	154,064	106.5
医療関連事業 (百万円)	8,060	99.0
その他事業 (百万円)	1,134	99.9
セグメント間の内部仕入高又は振替高 (百万円)	△30,785	118.8
合計 (百万円)	132,491	103.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
家庭用品製造販売事業 (百万円)	102,503	108.2
家庭用品卸事業 (百万円)	164,840	105.0
医療関連事業 (百万円)	16,496	96.3
その他事業 (百万円)	13,112	101.0
セグメント間の内部売上高又は振替 高 (百万円)	△39,929	114.2
合計 (百万円)	257,022	104.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

わが国の経済は、引き続き企業収益の改善、個人消費の底堅い推移に支えられ一層の景気回復が予想されます。

このような状況にあって、小林製薬グループにおける各事業が参入領域でNo.1となる競争力を強化するためには、より業容を拡大し成長を促すための戦略と、土台となる既存事業や既存ブランドをより強固にするための戦略を同時に遂行することが必要となります。

家庭用品製造販売事業では、生活者に今までになかった満足を提供できる新製品の開発と、既存ブランドの育成に努め、売上拡大を目指してまいります。また、海外ビジネスにおいても、より一層の事業成長を目指し、経営資源を投下してまいります。

家庭用品卸事業では、今後ますます激しくなる業界再編のなかで、現状のままでは持続的に成長することが難しく、他卸との提携・合併により品揃えと商圏両面での拡大を図り、ヘルスアンドビューティーケア市場における中核卸となることを目指してまいります。

医療関連事業では、参入している特定分野での新規取扱商品の導入を一層推し進めると同時に、メーカー機能を強化し自社開発製品の開発・販売を実施してまいります。

小林製薬グループは、人々の健康や生命に関わる製品・サービスを提供する総合健康企業として、より徹底した品質管理の実践に取り組んでまいります。

さらに、株主価値を最大限にするため、投下資本の効率を意識した経営指標に取り組んでおり、長期的な株主価値の増大に努めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

### (1) 競争の激しい環境

当社グループの主要製品は、一般消費者向けの製品であるため、顧客ニーズを満たす新製品やサービスの開発による他社との差別化を目指しております。しかしながら、他社からも競合品が発売されるとともに、厳しい価格競争にさらされております。そのため、今後、新製品の開発費用や需要喚起のための広告宣伝、販売促進費用が増加する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (2) 新製品の販売状況による影響

当社グループでは成長戦略として積極的な新製品開発を進めており、毎期春と秋に新製品を発売しております。この新製品の開発及び投入時期が競合他社より遅れた場合や競合品の販売状況等が自社新製品の販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 提携・合併の効果が当初の見込み通りいかない場合のリスク

当社グループでは、M&Aや業務提携による品揃え強化と併せて広く国内外に市場を求めて展開地域の拡大を図っております。これらM&Aや業務提携については、不確実な要素を含んでおり、事後的に発生した想定外の事象や環境変化によって、当初意図した成果が得られない場合や、事業戦略の変更を行わざるを得なくなる場合等があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 法的規制等

当社グループの事業は、薬事法等関連法規の規制の影響を受けます。特に医療関連事業は公定価格の引下げなどが行われた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 品質のリスク

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品等があり、品質不良等により消費者、患者に健康被害を与えるようなことが生じた場合には多大な損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 原材料価格の変動

当社グループの家庭用品製造販売事業においては、原材料価格の変動リスクに直面しております。現在、継続的なコストダウンを図っておりますが、原油価格の急騰等により原材料価格が急騰した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 天候不順による影響

当社グループの製品の中には、カイロ・花粉症関連製品・風邪関連製品等販売における季節性が強いものがあり、気温・花粉の飛散状況等により販売に大きな影響を受ける可能性があります。これらの製品の販売状況が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 海外事業のリスク

主として医療機器輸入の貿易取引については為替相場の変動による影響を受けますが、為替予約取引等により為替変動リスクをヘッジすることにしており、業績に与える影響を軽減しております。また、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

しかしながら、在外連結子会社の売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算致しますが、換算時の為替レートが大幅に変動した場合、円換算後の数値が大幅に変動します。

また、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (9) 情報管理・システムリスク

当社グループでは、通信販売を中心に個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、社内教育の徹底、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、信用失墜により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産に関連するリスク

当社グループのブランド及び関連する商標権等の知的財産権に関して第三者による侵害が生じた場合には、多大な損害を被る恐れがあります。また、当社グループが認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害し、トラブルに発展する可能性もあります。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 合弁会社を設立する契約

契約会社	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
小林製薬(株)	バードインターナショナル インク	アメリカ	昭和47年設立の合弁会社(株)メディコンの事業運営に関する取り決めの改定	平成15年5月1日締結 期限の定めなし

(注) 当社は合弁会社(株)メディコンからロイヤリティとして(株)メディコンの売上高の一定率を受取っております。

### (2) 建物の賃貸借契約

契約会社	相手先の名称	国名	契約対象	契約内容	契約期間
小林製薬(株)	住友セメント(株)	日本	建物	物流センターの賃借	平成4年12月1日から 平成19年11月30日まで

(注) 賃借物件は当社の子会社である青い鳥物流(株)及び(株)コバシヨウが使用しております。

### (3) 業務及び資本提携に関する基本合意

契約会社	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
小林製薬(株) (株)コバシヨウ	(株)スズケン	日本	(株)スズケンによる薬粧卸売事業の(株)コバシヨウへの承継及び(株)コバシヨウの株式取得、(株)コバシヨウの事業運営における協調	平成16年9月22日締結 期限の定めなし

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい“快”を提供する」ことを経営理念としており、全ステークホルダーに「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供する、いわば『あったらいいなをカタチにする』ことが使命だと考えております。

当連結会計年度のグループ全体の研究開発費は2,476百万円であり、研究開発活動ならびに研究開発費は次のとおりであります。

### 家庭用品製造販売事業

当事業では、消費者が健康で快適な生活を送るために役立つ製品を提供すべく、医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品（栄養補助食品含む）、カイロ（桐灰化学㈱）の7つのカテゴリーを研究開発対象として積極的な研究開発活動を行っております。

そして当社においては、直近4年間に発売した新製品販売高の販売高全体に対する割合を35%以上、また新製品の初年度販売高の割合を10%以上にする新製品寄与率を研究開発活動の目標としており、当連結会計年度は35品目の新製品（栄養補助食品11品目を含まない）を発売し、4年間の新製品寄与率は29.3%、初年度の新製品寄与率は17.9%となりました。

カテゴリー別の研究開発活動の成果は次のとおりであります。

#### 医薬品

おなかの脂肪がたまりやすい方に適した内服薬「ナイシトール85」、ひび・あかぎれ・切り傷にアロエ配合の塗り薬「間宮アロエ軟膏」、手足のしびれを緩和する内服薬「シビラック」など、10品目を開発いたしました。

#### 口腔衛生品

瞬時に息をリフレッシュするアチケットカプセル「スピードブレスケア」、狭い歯間にもスムーズに入る歯間ブラシ「Dental Dr. マイクロ歯間ブラシ」など、5品目を開発いたしました。

#### 衛生雑貨品

寝ている間にのどに潤いを与えるマスク「のどぬーるぬれマスク」、小鼻の黒ずみを発熱効果でしっかり落とすクレンジングジェル「ホットクリア」など、6品目を開発いたしました。

#### 芳香・消臭剤

さまざまなニオイをイオン消臭する「クリエアー」、洗いたての気持ちいい香りの「消臭シャボン」など、7品目を開発いたしました。

#### 家庭雑貨品

尿の飛び散りをトイレットペーパーで掃除できる洗浄除菌スプレー「トイレットペーパーでちょいふき」、野菜のシャキッと感を長持ちさせる野菜室冷蔵庫用脱臭剤「野菜鮮度保持キムコ」など、3品目を開発いたしました。

#### 食品

杜仲の健康成分を特許製法で凝縮した「メタボケア」、特殊製法で作り上げた黒にんにくと高麗人参を凝縮した「黒にんにく高麗人参」、特定保健用食品成分キトサンをプラスしコレステロールを低下させる青汁「キトサン明日葉青汁」など、15品目を開発いたしました。

結果、当事業に係る研究開発費は2,261百万円となりました。

### 家庭用品卸事業

当事業では、研究開発活動は行っておりません。

#### 医療関連事業

当事業では、これまでの商社機能に加え、自社製品の発売に努め研究開発を行っております。  
結果、当事業に係る研究開発費は214百万円となりました。

#### その他の事業

当事業では、研究開発活動は行っておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に構成妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、

退職給付引当金では、従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社のうち一部は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。その他の国内連結子会社は期末要支給額の100%を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

貸倒引当金では、当社及び国内連結子会社が売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。在外連結子会社は債権の実態に応じて回収不能見積額を計上しております。

投資損失引当金では、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

返品調整引当金では、当社及び国内連結子会社のうち一部は返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。

賞与引当金では、当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金では、当社及び国内連結子会社のうち一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (2) 連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、家庭用品製造販売事業では102,503百万円と前連結会計年度に比べ7,726百万円

(8.2%)の増収、家庭用品卸事業では164,840百万円と前連結会計年度に比べ7,905百万円(5.0%)の増収、医療関連事業では16,496百万円と前連結会計年度に比べ630百万円(△3.7%)の減収、その他事業では13,112百万円と前連結会計年度に比べ136百万円(1.0%)の増収となりました。その結果、セグメント間の内部売上高の消去後の連結グループの売上高は257,022百万円と前連結会計年度と比べ10,169百万円(4.1%)の増収となりました。

営業利益は、家庭用品製造販売事業ではブランド育成の強化に向けて積極的な広告投下を行いました、利益率の高いカテゴリーの売上伸長に加え、徹底した製造原価低減によるコスト削減や販売促進費の見直しなどを実施したため16,560百万円と前連結会計年度に比べ1,113百万円(7.2%)の増益、家庭用品卸事業では事業規模拡大によるスケールメリットを生かしたメーカーからの商品一括仕入を行いました、株式譲り受けによる利益率の改善が遅れており、323百万円と前連結会計年度に比べ112百万円(△25.8%)の減益、医療関連事業は国内ビジネスは公定価格の引き下げがあり厳しい事業環境であったことや、米国子会社の株式譲渡の影響により561百万円と前連結会計年度に比べ21百万円(△3.6%)の減益、その他事業は390百万円と前連結会計年度に比べ12百万円(△3.0%)の減益となりました。その結果、セグメント間の内部売上高の消去後の営業利益は18,029百万円と前連結会計年度と比べ1,149百万円(6.8%)の増益となりました。

経常利益は持分法による投資利益の減少や返品及び大型製品のリニューアルに伴う棚卸評価廃棄損が増加したことなどから15,012百万円と前連結会計年度と比べ138百万円(△0.9%)の減益となりました。当期純利益は8,297百万円と前連結会計年度と比べ822百万円(11.0%)の微増となりました。当期純利益が大きく増加したのは、前連結会計年度に減損損失を1,655百万円計上したことによるものです。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが持続的な成長を果たすためには、各事業において顧客ニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。つまり、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業では、積極的な新製品の開発、あるいはM&Aや業務提携により品揃えを強化し、併せて広く海外に新市場を求めて展開地域の拡大を図ります。また、家庭用品卸事業は今後ますます激しくなる業界再編のなかで、現状のままでは持続的に成長することが難しく、他卸との提携・合併により品揃えと商圏両面での拡大を図り、規模を拡大することを目指します。

また、資本コスト重視のもとリターンが低い事業については適時見直しを行い、リターンが大きく見込める成長事業へ積極的に投資を行い、継続的な企業価値の増大に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動により獲得した資金では、8,833百万円となり前連結会計年度に比べ4,325百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益は2,028百万円増加しましたが、法人税等の支払いが1,376百万円増加したことや仕入債務が4,996百万円減少したことなどによるものであります。

投資活動により使用した資金では、11,803百万円となり前連結会計年度に比べ5,388百万円増加いたしました。これは、海外の子会社株式の取得による支出が9,062百万円あったことなどによるものであります。

財務活動により使用した資金では、2,433百万円となり前連結会計年度に比べ1,013百万円増加いたしました。これは、配当金支払額の増加及び自己株式の取得による支出の減少などによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ5,346百万円減少して、19,090百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、「創造と革新」を経営理念として、現状に満足することなく、常に新しいことへチャレンジする経営を実践し、高い成長性を維持するとともに、強固な経営基盤を築き上げることを目指しております。そのためには、当社グループのコアコンピタンスである新製品開発力を十二分に発揮し、各事業の競争力を高める提携・合併を積極的に実行することで収益性をさらに高め、効率的で安定した財務体質にすることが重要であります。また、国内市場だけにとどまらず、海外への展開にも積極的に取り組んでまいります。

また、当社グループは人々の健康や命に関わる製品・サービスを提供していることもあり、より徹底した品質管理の実践に取り組んでまいります。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、各事業における高い成長性の維持、あるいは各業界における競争性の強化に必要な投資を実施いたしました。

当連結会計年度の当社グループの設備投資（無形固定資産及び長期前払費用への投資も含みます）は2,229百万円であり、各事業の種類別セグメントの設備投資については下記のとおりであります。

#### 家庭用品製造販売事業

当事業では、主に新製品開発の強化、生産能力の向上と合理化のための投資を行いました。  
結果、設備投資金額は1,646百万円となりました。

#### 家庭用品卸事業

当事業では、営業活動や業務の合理化・効率化を推進するため、各種情報の電子化を進めております。  
結果、設備投資金額は310百万円となりました。

#### 医療関連事業

当事業では、メーカー機能強化を図るために自社開発のための投資を行いました。  
結果、設備投資金額は76百万円となりました。

#### その他の事業

当事業では、事業拡大などに備え有形固定資産などを取得いたしました。  
結果、設備投資金額は124百万円となりました。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名) 外(臨時 従業員)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大阪工場 (大阪市淀川区)	製造販売事業	製造設備 事務所設備	370	121	1 (1,254.53) <1,276.03>	353	846	55 (22)
本社等 (大阪市中央区)	会社統括業務 家庭用品製造 販売事業 その他事業	事務所設備	124	7	1,737 (1,557.00)	14	1,883	318 (86)
製品営業所 (21ヶ所)*4	家庭用品製造 販売事業	事務所設備	192	14	11 (1,617.49)	33	252	309 (2)
医療機器営業所 (9ヶ所)*5	医療関連事業	事務所設備	12	1	—	111	126	227 (14)
研究所 (大阪府茨木市)	家庭用品製造 販売事業	研究設備	1,687	7	620 (5,333.29)	98	2,415	218 (5)
貸与資産 (富山県富山市)*6	家庭用品製造 販売事業	製造設備 事務所設備	775	15	334 (50,297.80)	69	1,194	—
貸与資産 (宮城県黒川郡大和 町)*7	家庭用品製造 販売事業	製造設備 事務所設備	1,075	2	1,301 (103,631.00)	0	2,379	—

(注) 1. 上記の金額は、平成19年3月末の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記中<>書きは貸借中のものであり外数であります。

3. その他の有形固定資産は、工具器具備品であります。

\*4. 札幌市東区、仙台市若林区、盛岡市、新潟市東区、東京都江東区、府中市、横浜市神奈川区、さいたま市北区、水戸市、高崎市、金沢市、静岡市駿河区、松本市、名古屋市名東区、大阪市中央区、神戸市中央区、広島市東区、高松市、福岡市博多区、熊本市、浦添市にあります。

\*5. 札幌市中央区、仙台市宮城野区、東京都江東区、さいたま市北区、名古屋市中区、京都市山科区、大阪市中央区、広島市東区、福岡市中央区にあります。

\*6. 貸与資産(富山県富山市)の製造設備及び事務所設備は、連結子会社である富山小林製薬㈱に賃貸しております。

\*7. 貸与資産(宮城県黒川郡大和町)の製造設備及び事務所設備は、連結子会社である仙台小林製薬㈱に賃貸しております。

8. 前記の他、リース契約による資産を下記のとおり有しております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
大阪工場 (大阪市淀川区)	家庭用品製造 販売事業	家庭用品製造設備	—	4～7	280	478
研究所 (大阪府茨木市)	家庭用品製造 販売事業	研究設備	—	3～5	9	16

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名) 外(臨時 従業員)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
富山小林製 薬(株)	本社 (富山県富山市)	家庭用品製 造販売事業	製造設備 事務所設備	795	308	—	58	1,162	158 (56)
仙台小林製 薬(株)	本社 (宮城県黒川郡大和 町)	家庭用品製 造販売事業	製造設備 事務所設備	142	126	—	30	299	112 (37)
愛媛小林製 薬(株)	本社、工場 (愛媛県新居浜市)	家庭用品製 造販売事業	製造設備 事務所設備	492	177	323 (34,589.31)	18	1,011	81 (10)
小林製薬プ ラックス (株)	本社 (富山県富山市)	家庭用品製 造販売事業	製造設備 事務所設備	164	62	66 (12,720.00)	7	301	57 (4)
(株)コバシ ョウ	東京営業所 (埼玉県越谷市)	家庭用品卸 事業	事務所設備	187	—	865 (6,944.90)	25	1,078	132 (43)
	神奈川営業所 (神奈川県海老名 市)	家庭用品卸 事業	事務所設備	109	—	652 (6,545.90)	0	762	20 (0)
	大阪営業所 (大阪府茨木市)	家庭用品卸 事業	事務所設備	2	—	— (6,616.04)	1	4	79 (16)
青い鳥物流 (株)	関東物流センター (埼玉県加須市)	その他事業	物流設備 事務所設備	1,955	0	1,095 (12,621.67)	4	3,054	27 (88)
	東京物流センター *2 (埼玉県越谷市)	その他事業	物流設備 事務所設備	1	0	—	0	1	7 (1)
	神奈川物流センタ ー*2 (神奈川県海老名 市)	その他事業	物流設備 事務所設備	3	2	—	0	5	13 (45)
	近畿物流センター *2 (大阪府茨木市)	その他事業	物流設備 事務所設備	2	0	—	0	2	29 (257)
桐灰化学 (株)	本社 (大阪市淀川区)	家庭用品製 造販売事業	事務所設備	181	2	— (1,421.23)	1	185	72 (2)
	三田工場 (兵庫県三田市)	家庭用品製 造販売事業	製造設備 事務所設備	258	80	648 (13,737.76)	5	993	61 (1)
	藤岡工場 (群馬県藤岡市)	家庭用品製 造販売事業	製造設備 事務所設備	256	28	301 (8,574.80)	0	586	21 (0)
小林製薬ライ フサービス(株)	賃貸マンション (大阪市西区)	その他事業	賃貸マンシ ョン	600	—	3 (653.09)	0	604	—
	賃貸介護施設 (兵庫県宝塚市)	その他事業	賃貸介護施 設	200	2	2 (992.39)	—	206	—

(注) 1. 上記の金額は、平成19年3月末の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

- \* 2. (株)コバシヨウと建築及び構築物、土地を共同利用しております。
3. 上記中< >書きは貸借中のものであり外数であります。
4. その他の有形固定資産は、工具器具備品であります。
5. 前記の他、リース契約による資産を次頁のとおり有しております。

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間（年）	年間リース料（百万円）	リース契約残高（百万円）
富山小林製薬㈱	本社 （富山県富山市）	家庭用品製造販売事業	製造設備	－	4～7	279	915
仙台小林製薬㈱	本社 （宮城県黒川郡大和町）	家庭用品製造販売事業	製造設備	－	4～7	206	726
愛媛小林製薬㈱	本社 （愛媛県新居浜市）	家庭用品製造販売事業	製造設備 事務所設備	－	4～7	88	116
小林製薬ブラックス㈱	本社 （富山県富山市）	家庭用品製造販売事業	製造設備 事務所設備	－	4～7	49	67
青い鳥物流㈱	関東物流センター （埼玉県加須市）	その他事業	物流設備	－	4～7	177	184
	東京物流センター （埼玉県越谷市）	その他事業	物流設備	－	4～7	－	－
	神奈川物流センター （神奈川県海老名市）	その他事業	物流設備	－	4～7	10	19
	近畿物流センター （大阪府茨木市）	その他事業	物流設備	－	4～7	138	167

(3) 在外子会社

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（名） 外（臨時従業員）
				建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	土地（百万円） （面積㎡）	その他（百万円）	合計（百万円）	
上海小林日化有限公司	本社 （中国）	家庭用品製造販売事業	事務所設備	30	178	－ <5,520.0>	51	261	86 (191)
イーベントメディカル リミティッド	本社 （米国）	医療関連事業	事務所設備	－	1	－	1	3	22 (0)
ヒートマックス インコーポレーティッド	本社 （米国）	家庭用品製造販売事業	事務所設備	18	62	－ <937.0>	3	84	77 (0)

(注) 1. 上記の金額は、平成18年12月末帳簿価格によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記中<>書きは貸借中のものであり外数であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当する事項はありません。
- (2) 重要な設備の売却等  
該当する事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,100,000
計	170,100,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,525,000	42,525,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	
計	42,525,000	42,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法280条ノ20及び21の規程に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、以下のとおりであります。

（平成15年6月27日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,188	1,172
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	178,200	175,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,051	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,051 資本組入額 1,526	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役もしくは従業員または当社常勤監査役の地位にあることを要す。 ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 権利者が死亡した場合は、相続人が権利を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年11月20日 (注)	14,175,000	42,525,000	—	3,450,000	—	4,183,793

(注) 平成15年9月10日開催の取締役会決議により平成15年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成15年11月20日付で1株につき1.5株の割合をもって分割しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	67	27	96	173	—	7,932	8,295	—
所有株式数（単元）	—	75,170	2,376	64,065	84,244	—	198,407	424,262	98,800
所有株式数の割合 (%)	—	17.72	0.56	15.10	19.86	—	46.76	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,170,810株は、「個人その他」に11,708単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれておりません。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
小林 章浩	神戸市東灘区	4,632	10.89
(財)小林国際奨学財団	大阪市中央区道修町4丁目4-10	3,000	7.05
井植 由佳子 (常任代理人 小林 豊)	ALBANY ROAD, MID-LEVEL, HONG KONG (大阪市中央区)	2,596	6.10
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,974	4.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,603	3.77
宮田 彰久	東京都千代田区	1,421	3.34
渡部 育子	東京都千代田区	1,382	3.25
小林製薬(株)	大阪市中央区道修町4丁目3-6	1,170	2.75
(有)鵬	大阪市中央区道修町4丁目3-6	1,089	2.56
(株)フォーラム	大阪市中央区安土町2-3-13大阪国際ビル3F	1,079	2.53
計	—	19,949	46.91

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、1,775千株であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、1,599千株であります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,170,800 (相互保有株式) 普通株式 5,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 41,250,300	412,503	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 98,800	—	—
発行済株式総数	42,525,000	—	—
総株主の議決権	—	412,503	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。

また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数12個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 小林製薬(株)	大阪市中央区道修町4丁目 3番6号	1,170,800	—	1,170,800	2.75
(相互保有株式) 井藤漢方製薬(株)	東大阪市長田東2丁目 4-1	—	5,100	5,100	0.01
計	—	1,170,800	5,100	1,175,900	2.76

(注) 井藤漢方製薬(株)の「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会 (小林製薬取引先持株会 大阪市中央区道修町4丁目3-6) によるものであります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

旧商法280条ノ20及び21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員並びに当社常勤監査役に対し新株予約権を割り当てることを、平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役6名 当社常勤監査役2名 当社従業員985名 当社子会社取締役及び従業員457名
新株予約権の数(個)	1,970
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	295,500 * 2
新株予約権の行使時の払込金額(円) * 1	新株予約権1個あたりの払込金額は、次により決定される株式1株あたりの金額に、新株予約権1個あたりの目的たる株式数(100株)を乗じた金額とする。 株式1株あたりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額、または新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれかの高い方とする。ただし、3,930円を下限とする。* 2
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	・ 権利行使時においても当社または当社子会社の取締役もしくは従業員または当社常勤監査役の地位にあることを要す。 ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 ・ 権利者が死亡した場合は、相続人が権利を行使できる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) \* 1. 新株予約権発行後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

\* 2. 当社は、平成15年11月20日付で、1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行いました。これに伴い、新株予約権1個あたりの株式の数についても、分割の割合で読み替えを行っております。また下限額についても、同様に読み替えを行い、3,930円が2,620円と調整されております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,851	8,245,180
当期間における取得自己株式	100	445,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	63,800	194,730,250	2,400	7,322,400
保有自己株式数	1,170,810	—	2,400	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使 (株式数63,750株、処分価額の総額194,501,250円) 及び単元未満株式の売渡請求による売渡 (株式数50株、処分価額の総額229,000円) であります。また、当期間は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取により取得した株式数並びに新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による処分株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、高い成長性を維持する事業展開と健全な経営体質維持のために必要な内部留保を確保していきます。また、安定した配当を維持していくことを基本方針としながら、連結業績を反映した配当政策を進めていく考えであります。内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業の業務拡大を目指したM&A及び海外進出などへの積極的な投資に活用してまいります。

当社は、「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。また、「会社法第451条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨も定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月28日 取締役会決議	2,067	50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	5,460	4,980 □2,915	3,220	4,340	4,920
最低(円)	3,600	3,700 □2,400	2,565	2,715	3,880

(注) 1. 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成16年3月期の□印は、平成15年11月20日付の株式分割による権利落(平成15年9月25日)後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	4,570	4,550	4,540	4,660	4,840	4,570
最低(円)	4,250	3,880	4,130	4,220	4,370	4,320

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小林 一雅	昭和14年9月19日生	昭和37年3月 当社入社 昭和41年11月 取締役 昭和45年11月 常務取締役 昭和47年6月 ㈱メディコン代表取締役社長 昭和51年12月 当社代表取締役社長 平成12年4月 ㈱メディコン代表取締役会長 平成13年7月 桐灰化学株式会社代表取締役会 長（現任） 平成16年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注)2	92
代表取締役 社長		小林 豊	昭和20年5月28日生	昭和43年3月 当社入社 昭和51年12月 取締役 昭和57年12月 常務取締役 昭和60年12月 専務取締役 平成4年12月 取締役副社長 平成11年6月 代表取締役副社長 平成16年6月 代表取締役社長（現任） 平成19年6月 ㈱メディコン代表取締役会長 （現任）	(注)2	81
取締役副社 長	医療機器事業 統括本部長	堀口 彰	昭和18年5月23日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年12月 当社取締役 平成7年4月 医療機器事業本部長 平成7年6月 当社常務取締役 平成12年4月 ㈱メディコン代表取締役社長 （現任） 平成12年6月 当社専務取締役 医療機器カンパニープレジデン ト 平成13年7月 グローバルヘルスケアカンパ ニープレジデント 平成15年4月 医療機器カンパニープレジデン ト 平成16年4月 医療機器事業統括本部長（現 任） 平成19年6月 当社取締役副社長（現任）	(注)2	25
専務取締役	製品営業カン パニープレジ デント	三木 譲治	昭和21年7月3日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年3月 東京営業1部長 平成5年2月 中部営業部長 平成5年7月 中部製品営業事業部長 平成8年4月 東京営業統括部長 平成12年6月 営業統括部長 平成14年3月 当社執行役員 製品営業カンパニープレジデン ト（現任） 平成16年6月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役（現任）	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	製造カンパニー プレジデント	田中 正昭	昭和25年1月1日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年4月 経営企画グループ長兼国際事業 統括部長 平成9年3月 経営企画部長兼国際事業統括部 長 平成11年4月 本社統括本部長 平成11年6月 取締役 平成16年4月 グループ統括本社本部長 平成16年6月 常務取締役（現任） 平成18年6月 製造カンパニープレジデント （現任）	(注)2	19
常務取締役	研究開発カン パニープレジ デント	辻野 隆志	昭和24年2月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年1月 研究部長 平成11年4月 研究開発本部長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 執行役員 研究開発カンパニープレジデ ント（現任） 平成16年6月 常務執行役員 平成18年6月 常務取締役（現任）	(注)2	11
常務取締役	国際営業カン パニープレジ デント兼マー ケティング室 長	小林 章浩	昭和46年5月13日生	平成10年3月 当社入社 平成13年6月 執行役員（現任） 製造カンパニープレジデント 平成16年6月 取締役 国際営業カンパニープレジデ ント兼マーケティング室長（現 任） 平成19年6月 常務取締役（現任）	(注)2	4,632
取締役	グループ統括 本社本部長	山根 聡	昭和35年4月16日生	昭和58年3月 当社入社 平成11年4月 経営企画部長 平成16年3月 執行役員（現任） 取締役会室長兼成長戦略室長 平成18年6月 取締役 グループ統括本社本部長 （現任）	(注)2	2
監査役 (常勤)		森井 敏之	昭和22年9月22日生	昭和46年3月 当社入社 平成4年6月 商事事業本部経営開発部長 平成7年4月 商事事業本部購買部長 平成10年3月 商事事業本部商品部長 平成13年6月 監査役（現任）	(注)3	20
監査役 (常勤)		平岡 正啓	昭和27年9月24日生	昭和53年3月 当社入社 平成13年3月 総務部長 平成16年3月 ビジネス推進部長 平成17年3月 ビジネスシステムカンパニー ビジネス改革推進部長 平成18年6月 監査役（現任）	(注)3	1
監査役		林 浩志	昭和36年11月27日生	昭和57年4月 中谷公認会計士事務所入所 昭和63年2月 税理士登録 平成4年11月 林税理士事務所開設（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		酒井 竜児	昭和32年8月7日生	昭和60年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野法律事務所(現長 島・大野・常松法律事務所)入 所 平成2年5月 米国ペンシルバニア大学 ロースクール法学修士(LL.M.) 平成2年9月 米国ウィルソン・ソンシーニ・ ～平成4年7 グッドリッチ&ロサーテイ法律 月 事務所(カリフォルニア州パロ アルト)勤務 平成7年1月 長島・大野法律事務所(現長 島・大野・常松法律事務所)パ ートナー弁護士(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
計			12名	—		4,906

(注) 1. 監査役 林 浩志及び酒井竜児は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 代表取締役社長 小林 豊は代表取締役会長 小林一雅の実弟であります。また、常務取締役 小林章浩は代表取締役会長 小林一雅の長男であります。
- 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、13名で、内7名は取締役兼務であります。

・執行役員	最高執行責任者	小林 豊	(代表取締役社長兼務)
・執行役員	医療機器事業統括本部長	堀口 彰	(取締役副社長兼務)
・執行役員	製品営業カンパニープレジデント	三木 譲治	(専務取締役兼務)
・執行役員	製造カンパニープレジデント	田中 正昭	(常務取締役兼務)
・執行役員	研究開発カンパニープレジデント	辻野 隆志	(常務取締役兼務)
・執行役員	国際営業カンパニープレジデント兼マーケティング室長	小林 章浩	(常務取締役兼務)
・執行役員	グループ統括本社本部長	山根 聡	(取締役兼務)
・執行役員	桐灰化学株式会社代表取締役社長	野本 宏	
・執行役員	小林メディカルカンパニープレジデント	坂口 孝文	
・執行役員	ビジネスシステムカンパニープレジデント	山本 英嗣	
・執行役員	卸事業統括担当	小坂 晴良	
・執行役員	製品営業カンパニー広域チェーンストア部長	森谷 邦男	
・執行役員	製品営業カンパニー営業統括部長	堀内 晋	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

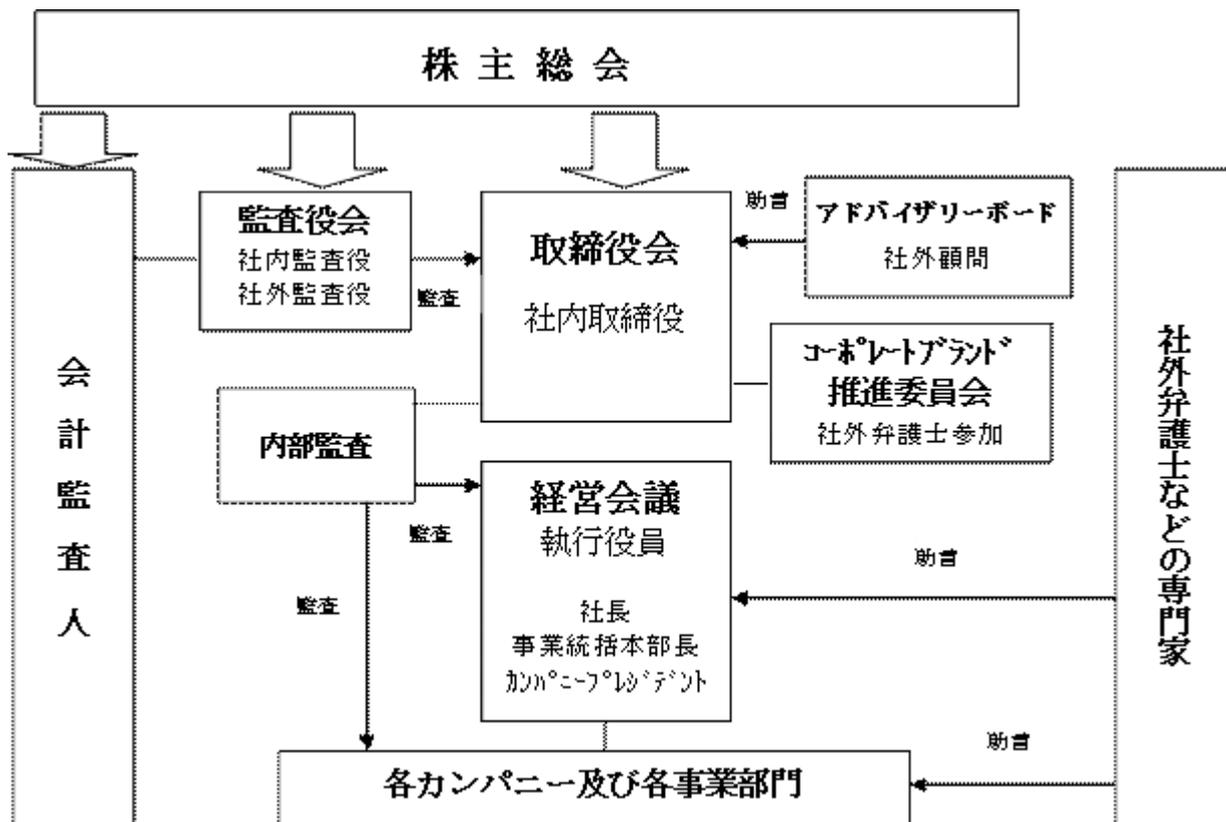
当社は企業価値の最大化という経営の基本方針を実現するためには、株主価値を高めることが重要な課題のひとつと位置づけております。このためには迅速かつ正確な情報開示と、経営の透明性の向上が重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて様々な取り組みを実施しております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ①会社の機関の基本説明

経営と業務執行の分離を進めるため、平成12年6月の株主総会の決議を経て実施しました経営機構改革において執行役員制度の導入及びカンパニー制の導入を行いました。さらに、平成16年4月には当社グループを製品事業統括本部、卸事業統括本部、医療機器事業統括本部、グループ統括本社に集約し、社長ならびに事業統括本部長以下、執行役員が経営の執行にあたる一方で、会長を議長とする取締役会が経営の監督機能を担うという体制を整備しました。また、取締役会の活性化の観点から取締役の人数の最適化も図っております。

②当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



#### ③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事実を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

平成18年5月の取締役会において、内部統制システムの基本方針を決定し、その決定に従って取締役会の直轄組織であるコーポレートブランド推進委員会の下部組織の無い舞踏性部会を中心に無い舞踏性システムの具体的な整備・構築を進めております。

#### ④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査役と情報を共有しつつ、内部統制・リスク管理体制の遵守・整備状況を定期的に確認するとともに、新たな課題を検討し、必要に応じて具体的な解決策の策定を担当部門に指示、その後の進捗管理を行うなど機能の充実に努めております。また、内部監査の人数を増員し、機能強化に努めております。

監査役監査につきましては、不祥事の未然防止に注力し、法令遵守・リスク管理・内部統制等の状況につき、関連部署との対話を行い対話型監査を実施しております。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な純粋社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査を実施しております。

#### ⑤会計監査の状況

会計監査人である新日本監査法人とは、毎月開催しております定例会議などを通じて、業務運用上の改善に繋がる情報共有を行っております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数および補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	補助者の構成
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	石橋 正紀	新日本監査法人	公認会計士 6名 会計士補等 6名
	津田 多聞		
	佐々木 健次		

※継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

※同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

#### ⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社の経営理念を理解し業務に精通している社内の人材が取締役会での迅速かつ的確な経営判断を行っているため社外取締役は選任しておりませんが、監査役制度の充実化に努めております。監査役4名のうち2名は社外監査役で、社外監査役と当社との資本関係及び取引関係はございません。なお、酒井竜児は長島・大野・常松法律事務所のパートナーであり、同事務所とは必要に応じて取引を行っております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しております。契約内容は、その職務を行うにつき善意にして且つ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の規定する最低責任限度額をもって、その責任の限度とする。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

会計監査人である新日本監査法人とは、毎月開催しております定例会議などを通じて、業務運用上の改善に繋がる情報共有を行っております。また、企業経営及び日常の業務に関しては、適宜顧問弁護士などの専門家から経営判断上の参考とするためアドバイスを受けております。

また、平成15年4月には企業活動における法令遵守精神の徹底、強化を図るため「コンプライアンス委員会（平成18年5月にコーポレートブランド推進委員会に名称変更）」を設置し、9月に「企業行動の基本方針」「役員及び従業員の行動基準」を制定しました。そしてこの基本方針及び行動基準を全社的に積極的に展開しており、コンプライアンスの意識向上を図っております。また平成15年1月には従業員の窓口として「従業員相談室」を社内外に開設し、情報の早期収集・対応にも努めております。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は332百万円であり、監査役に対する報酬は41百万円であります（役員賞与を含む）。

#### (4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、28百万円であります。また、上記以外の業務に基づく報酬は、14百万円であります。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		24,436		18,091	
2. 受取手形及び売掛金		47,702		51,340	
3. 有価証券		1,502		3,795	
4. 棚卸資産		17,523		19,846	
5. 繰延税金資産		2,819		2,953	
6. その他		5,492		6,261	
貸倒引当金		△569		△186	
流動資産合計		98,906	65.1	102,102	62.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産	* 1				
(1) 建物及び構築物	* 3	11,444		11,214	
(2) 機械装置及び運搬具		1,319		1,272	
(3) 土地	* 3	8,487		8,667	
(4) 建設仮勘定		216		90	
(5) その他		1,319		1,034	
有形固定資産合計		22,788	15.0	22,279	13.5
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		1,052		—	
(2) のれん		—		11,870	
(3) 商標権		1,414		1,251	
(4) ソフトウェア		1,162		1,178	
(5) 連結調整勘定		2,597		—	
(6) その他		293		302	
無形固定資産合計		6,520	4.3	14,602	8.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 2, 3	15,609		17,965	
(2) 長期貸付金		372		397	
(3) 繰延税金資産		2,291		1,767	
(4) その他		7,052		6,706	
投資損失引当金		△252		△289	
貸倒引当金		△1,343		△976	
投資その他の資産合計		23,730	15.6	25,571	15.6
固定資産合計		53,038	34.9	62,453	38.0
資産合計		151,945	100.0	164,555	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	* 3	49,221		51,359	
2. 短期借入金	* 3	1,371		3,205	
3. 未払金		11,950		12,437	
4. 未払法人税等		4,664		4,505	
5. 未払消費税等		628		594	
6. 返品調整引当金		616		902	
7. 賞与引当金		2,082		2,109	
8. その他		1,503		1,912	
流動負債合計		72,040	47.4	77,028	46.8
II 固定負債					
1. 長期借入金	* 3	261		207	
2. 退職給付引当金		7,065		7,559	
3. 役員退職慰労引当金		1,358		1,399	
4. その他		1,490		1,124	
固定負債合計		10,175	6.7	10,291	6.3
負債合計		82,215	54.1	87,319	53.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,917	1.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金	* 4	3,450	2.3	—	—
II 資本剰余金		4,191	2.8	—	—
III 利益剰余金		60,086	39.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		2,856	1.9	—	—
V 為替換算調整勘定		△293	△0.2	—	—
VI 自己株式	* 5	△3,480	△2.3	—	—
資本合計		66,811	44.0	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		151,945	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,450	2.1
2. 資本剰余金		—	—	4,206	2.5
3. 利益剰余金		—	—	66,775	40.6
4. 自己株式		—	—	△3,311	△2.0
株主資本合計		—	—	71,120	43.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	2,815	1.7
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	291	0.2
3. 為替換算調整勘定		—	—	201	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	3,308	2.0
III 少数株主持分		—	—	2,806	1.7
純資産合計		—	—	77,236	46.9
負債純資産合計		—	—	164,555	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			246,852	100.0		257,022	100.0
II 売上原価			167,120	67.7		172,149	67.0
売上総利益			79,732	32.3		84,872	33.0
1. 返品調整引当金繰入額			601	0.2		634	0.2
2. 返品調整引当金取崩額			483	0.2		480	0.2
差引売上総利益			79,613	32.3		84,717	33.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		5,288			5,720		
2. 運賃保管料		9,927			10,976		
3. 広告宣伝費		12,371			13,128		
4. 貸倒引当金繰入額		332			262		
5. 給料諸手当賞与		12,887			13,114		
6. 退職給付費用		896			872		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		83			108		
8. 租税公課		412			406		
9. 減価償却費		1,119			1,212		
10. 賃借料		3,110			3,102		
11. 支払手数料		4,011			4,612		
12. 研究開発費	*3	2,377			2,476		
13. 連結調整勘定償却額		599			—		
14. のれん償却額		—			592		
15. その他		9,314	62,734	25.5	10,101	66,688	26.0
営業利益			16,879	6.8		18,029	7.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		83			86		
2. 受取配当金		72			91		
3. 受取ロイヤリティ		544			539		
4. 持分法による投資利益		458			187		
5. 不動産賃貸料		212			86		
6. その他賃貸料		8			1		
7. その他		518	1,897	0.8	605	1,597	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		93		70	
2. 売上割引		1,117		1,260	
3. 棚卸評価廃棄損		2,105		3,018	
4. 不動産賃貸原価		110		58	
5. その他賃貸原価		10		0	
6. 為替差損		21		92	
7. その他		166	3,625	113	4,613
経常利益			15,151		15,012
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	* 1	53		1,183	
2. 営業権譲渡益	* 4	1,065		1,127	
3. 貸倒引当金戻入益		220		265	
4. 関係会社株式売却益		—		220	
5. 建物賃借権譲渡益		242		—	
6. その他		190	1,771	32	2,829
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	* 2	133		407	
2. 投資有価証券評価損		—		120	
3. 棚卸評価廃棄損		654		583	
4. 関係会社株式評価損		—		405	
5. 関係会社整理損		25		—	
6. 投資損失引当金繰入額		64		37	
7. 減損損失	* 5	1,655		123	
8. その他		380	2,913	126	1,804
税金等調整前当期純利益			14,009		16,038
法人税、住民税及び事業税		7,240		7,452	
法人税等調整額		△959	6,281	408	7,860
少数株主損失(△)又は、少数株主利益			253		△119
当期純利益			7,474		8,297

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,183
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		8	8
III 資本剰余金期末残高			4,191
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			53,585
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		7,474	
2. 持分変動差額		497	7,972
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,373	
2. 役員賞与		44	
3. 連結範囲変更に伴う減少高		52	1,470
IV 利益剰余金期末残高			60,086

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,450	4,191	60,086	△3,480	64,248
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,569		△1,569
役員賞与			△40		△40
当期純利益			8,297		8,297
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		14		179	194
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	14	6,688	169	6,872
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,450	4,206	66,775	△3,311	71,120

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,856	—	△293	2,562	2,917	69,729
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,569
役員賞与						△40
当期純利益						8,297
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						194
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△41	291	495	745	△110	634
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△41	291	495	745	△110	7,506
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,815	291	201	3,308	2,806	77,236

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,009	16,038
減価償却費		2,813	2,782
関係会社株式評価損		—	405
減損損失		1,655	123
連結調整勘定償却額		599	—
のれん償却額		—	592
貸倒引当金の増減額		△531	△773
退職給付引当金の増減額		591	494
受取利息及び受取配当金		△156	△177
支払利息		93	70
関係会社整理損		25	—
持分法による投資利益		△458	△187
棚卸評価廃棄損		2,759	3,602
営業権譲渡益		△1,065	△1,127
建物賃借権譲渡益		△242	—
固定資産除売却損		133	407
投資損失引当金繰入額		64	37
売上債権の増減額		△1,190	332
棚卸資産の増減額		△4,417	△4,762
仕入債務の増減額		3,943	△1,053
未払消費税等の増減額		239	△33
役員賞与の支払額		△44	△40
その他		660	△240
小計		19,483	16,490
利息及び配当金の受取額		156	177
利息の支払額		△93	△70
法人税等の支払額		△6,387	△7,763
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,159	8,833
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△4,092
有価証券の売却(償還)による収入		—	2,800
有形固定資産の取得による支出		△1,391	△1,478

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
有形固定資産の売却による収入		300	1,490
無形固定資産の取得による支出		△894	△469
投資有価証券の取得による支出		△6,489	△2,021
投資有価証券の償還による収入		1,005	—
投資その他の資産の取得による支出		△437	△1,355
投資その他の資産の売却による収入		214	—
短期貸付金の純増減額		139	0
長期貸付けによる支出		△23	△62
長期貸付金の回収による収入		35	36
新規連結子会社の株式取得に伴う収入		47	—
営業権譲渡による収入		1,065	1,127
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出		—	△9,062
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入		—	933
その他		14	349
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,414	△11,803
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△930	△556
長期借入金の返済による支出		△629	△494
少数株主からの払込みによる収入		2,650	—
自己株式の取得による支出		△1,219	△8
自己株式の処分による収入		83	194
配当金の支払額		△1,373	△1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,419	△2,433
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		76	56
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		5,401	△5,346
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		19,035	24,436
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	*	24,436	19,090

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社                      主要な連結子会社の名称                      富山小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱、㈱コバショウ、愛媛小林製薬㈱、小林製薬プラックス㈱、青い鳥物流㈱、すえひろ産業㈱、㈱アーチャー新社、エスピーブランニング㈱、桐灰化学㈱、㈱健翔、㈱KS北海道、㈱KS東海、㈱青瑛、シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド、シールド ディストリビューション インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア エルエルシー、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーハー、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林製薬ライフサービス㈱</p> <p>なお、当連結会計年度において㈱KS北海道、㈱KS東海、小林ヘルスケア エルエルシー及び小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーハーは新たに設立したため、また、前連結会計年度において非連結関連会社であった㈱青瑛は完全子会社化にともない当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(注) メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッドは社名をシールド ディストリビューション インコーポレーティッドに変更しております。また、小林コム㈱は、平成17年12月15日付けにて当社と合併しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 32社                      主要な連結子会社の名称                      富山小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱、㈱コバショウ、愛媛小林製薬㈱、小林製薬プラックス㈱、青い鳥物流㈱、すえひろ産業㈱、㈱アーチャー新社、エスピーブランニング㈱、桐灰化学㈱、㈱健翔、㈱KS北海道、㈱KS東海、㈱KS東北、㈱青瑛、小林健康医薬㈱、イーベント メディカル リミティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッド、イーメド リミティッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーハー、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林製薬ライフサービス㈱、小林製薬物流㈱</p> <p>なお、当連結会計年度において㈱KS東北、イーベント メディカル リミティッド、イーメド リミティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッド、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッドの株式取得、小林健康医薬㈱、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッドの新規設立及び小林製薬物流㈱の分割設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社名 小林製薬セールスプロモーション(株)、(株)魚雅、ピーティー小林イグリン、(有)ケー・エム・エス、(株)創快ドラッグ、(株)ガン免疫情報研究所</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>また、シールド カリフォルニアヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバーヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド ディストリビューション インコーポレーティッドは株式譲渡により、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシーは清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(注) 青い鳥物流(株)は、平成19年1月に青い鳥物流(株)と小林製薬物流(株)とに分割しました。その後、青い鳥物流株は平成19年4月に(株)コバショウと合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 小林製薬セールスプロモーション(株)、ピーティー小林イグリン、(有)ケー・エム・エス、(株)創快ドラッグ、(株)ガン免疫情報研究所、アロエ製薬(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社            主要な会社等の名称            (株)メディコン、井藤漢方製薬(株)            なお、井藤漢方製薬(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            ピーティー小林イグリン、(株)ザ・ファン、(株)創快ドラッグ            持分法を適用していない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社            主要な会社等の名称            (株)メディコン、井藤漢方製薬(株)            同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            ピーティー小林イグリン、(株)ザ・ファン、(株)創快ドラッグ            持分法を適用していない理由            同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、シールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド ディストリビューション インコーポレーティッド、ブルーバード デイベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア エルエルシー、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーハー、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬（香港）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち桐灰化学(株)の決算日は9月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、イーベント メディカル リミティッド、イーメド リミティッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーハー、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬（香港）有限公司の決算日は12月31日あります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち桐灰化学(株)の決算日は9月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの…主として総平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ…時価法</p> <p>③ 棚卸資産          棚卸資産は主として次の方法により評価しております。          商品、原材料          移動平均法による原価法          製品、仕掛品、貯蔵品          総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法を採用し在外連結子会社は定額法によっております。          ただし、当社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産          定額法によっております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用          均等償却しております。          なお償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの… 同左            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの… 同左</p> <p>② デリバティブ… 同左</p> <p>③ 棚卸資産          棚卸資産は主として次の方法により評価しております。          商品、原材料          同左          製品、仕掛品、貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>③ 長期前払費用          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、債権の実態に応じて回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社のうち6社は、返品損失に備えるため、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社のうち2社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。その他の国内連結子会社は期末要支給額の100%を計上しております。また、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社のうち一部は、返品損失に備えるため、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社のうち一部は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。その他の国内連結子会社は期末要支給額の100%を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち4社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及びオプションについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、オプション ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	桐灰化学(株) 10年均等償却 株青瑛 当期一括償却 その他 5年均等償却	—————
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却に関しては、投資の効率が発現する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,655百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は74,137百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。</p>
_____	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」及び「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p>
_____	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権の償却費については、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>
_____	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権の償却費については、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は19,026百万円であります。</p> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,869百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>* 3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,311百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,740百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,765百万円</td> </tr> </table> <p>* 4 当社の発行済株式総数は、普通株式42,525,000株であります。</p> <p>* 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,234,262株であります。</p> <p>6 当社及び連結子会社(㈱コバシヨウ、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、シールド カリフォルニアヘルスケア センター インコーポレーティッド)においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,649百万円</td> </tr> </table> <p>7 _____</p>	投資その他の資産		投資有価証券(株式)	7,869百万円	その他(出資金)	3百万円	建物及び構築物	1,021百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	166百万円	計	3,311百万円	支払手形及び買掛金	8,740百万円	短期借入金	一百万円	長期借入金	24百万円	計	8,765百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,123百万円	借入実行残高	474百万円	差引額	28,649百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は18,943百万円であります。</p> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,462百万円</td> </tr> </table> <p>* 3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">988百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,282百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,583百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,951百万円</td> </tr> </table> <p>* 4 _____</p> <p>* 5 _____</p> <p>6 当社及び連結子会社(㈱コバシヨウ、㈱青瑛、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、上海小林日化有限公司)においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,752百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,032百万円</td> </tr> </table> <p>7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,604百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		投資有価証券(株式)	8,462百万円	建物及び構築物	988百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	170百万円	計	3,282百万円	支払手形及び買掛金	8,583百万円	短期借入金	350百万円	長期借入金	18百万円	計	8,951百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,752百万円	借入実行残高	720百万円	差引額	19,032百万円	受取手形	1,229百万円	支払手形	1,604百万円
投資その他の資産																																																											
投資有価証券(株式)	7,869百万円																																																										
その他(出資金)	3百万円																																																										
建物及び構築物	1,021百万円																																																										
土地	2,122百万円																																																										
投資有価証券	166百万円																																																										
計	3,311百万円																																																										
支払手形及び買掛金	8,740百万円																																																										
短期借入金	一百万円																																																										
長期借入金	24百万円																																																										
計	8,765百万円																																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,123百万円																																																										
借入実行残高	474百万円																																																										
差引額	28,649百万円																																																										
投資その他の資産																																																											
投資有価証券(株式)	8,462百万円																																																										
建物及び構築物	988百万円																																																										
土地	2,122百万円																																																										
投資有価証券	170百万円																																																										
計	3,282百万円																																																										
支払手形及び買掛金	8,583百万円																																																										
短期借入金	350百万円																																																										
長期借入金	18百万円																																																										
計	8,951百万円																																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,752百万円																																																										
借入実行残高	720百万円																																																										
差引額	19,032百万円																																																										
受取手形	1,229百万円																																																										
支払手形	1,604百万円																																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>* 1 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>53百万円</u></td> </tr> </table>	土地	43百万円	その他	10百万円	<u>計</u>	<u>53百万円</u>	<p>* 1 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,183百万円</u></td> </tr> </table>	土地	1,174百万円	その他	8百万円	<u>計</u>	<u>1,183百万円</u>								
土地	43百万円																				
その他	10百万円																				
<u>計</u>	<u>53百万円</u>																				
土地	1,174百万円																				
その他	8百万円																				
<u>計</u>	<u>1,183百万円</u>																				
<p>* 2 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>133百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	21百万円	機械装置及び運搬具	49百万円	工具器具及び備品	28百万円	その他	35百万円	<u>計</u>	<u>133百万円</u>	<p>* 2 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>407百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	345百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	工具器具及び備品	25百万円	その他	14百万円	<u>計</u>	<u>407百万円</u>
建物及び構築物	21百万円																				
機械装置及び運搬具	49百万円																				
工具器具及び備品	28百万円																				
その他	35百万円																				
<u>計</u>	<u>133百万円</u>																				
建物及び構築物	345百万円																				
機械装置及び運搬具	21百万円																				
工具器具及び備品	25百万円																				
その他	14百万円																				
<u>計</u>	<u>407百万円</u>																				
<p>* 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,377百万円</p>	<p>* 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,476百万円</p>																				
<p>* 4 営業権譲渡益</p> <p>当社は、持分法適用関連会社であった小林ソファモアダネック株式会社について、平成14年3月27日に共同出資元である米国メドトロニック ソファモアダネック社との間で合弁関係を解消する旨の基本合意にいたしました。この合意に基づき、平成14年4月に持分株式が売却され、営業権譲渡対価を平成15年3月期より7年間に分割して受領し、営業権譲渡益として特別利益に計上する予定です。</p> <p>営業権譲渡契約の概要</p> <p>(1) 譲渡する営業権 医療用具の販売</p> <p>(2) 営業権譲渡日 平成14年4月1日</p> <p>(3) 譲渡価格およびその受領方法</p> <p style="padding-left: 20px;">58,000千米ドルを平成15年3月期より7年間で分割受領</p> <p>(4) 譲渡代金受領日(受領予定日)および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">平成14年4月17日</td> <td style="text-align: right;">3,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>平成15年4月3日</td> <td style="text-align: right;">6,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>平成16年4月5日</td> <td style="text-align: right;">7,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>平成17年4月4日</td> <td style="text-align: right;">10,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>平成18年4月3日</td> <td style="text-align: right;">10,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>平成19年4月3日</td> <td style="text-align: right;">11,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>平成20年4月3日</td> <td style="text-align: right;">11,000千米ドル</td> </tr> </table>	平成14年4月17日	3,000千米ドル	平成15年4月3日	6,000千米ドル	平成16年4月5日	7,000千米ドル	平成17年4月4日	10,000千米ドル	平成18年4月3日	10,000千米ドル	平成19年4月3日	11,000千米ドル	平成20年4月3日	11,000千米ドル	<p>* 4 営業権譲渡益</p> <p style="text-align: center;">同左</p>						
平成14年4月17日	3,000千米ドル																				
平成15年4月3日	6,000千米ドル																				
平成16年4月5日	7,000千米ドル																				
平成17年4月4日	10,000千米ドル																				
平成18年4月3日	10,000千米ドル																				
平成19年4月3日	11,000千米ドル																				
平成20年4月3日	11,000千米ドル																				

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

\* 5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府他	製造用設備	機械装置他	66
同上	同上	リース	151
大阪府	賃貸資産	土地	1,075
宮城県	遊休地	土地	362
		合計	1,655

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。また、本社及び配送センター等については共用資産としております。

賃貸資産及び遊休地については地価が大幅に下落していることから、また製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,655百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、土地は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。

その他の資産については、使用価値により評価しております。

\* 5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府他	製造用設備	機械装置他	36
同上	同上	リース	86
		合計	123

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。また、本社及び配送センター等については共用資産としております。

上記製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（123百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	—	—	42,525,000
合計	42,525,000	—	—	42,525,000
自己株式				
普通株式(注)	1,234,262	2,044	63,800	1,172,506
合計	1,234,262	2,044	63,800	1,172,506

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,044株は、単元未満株式の買取り1,851株及び関係会社による当社株式の取得193株によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少63,800株は単元未満株式の買い増し50株及び新株予約権の行使63,750株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,569	38	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	2,067	利益剰余金	50	平成19年3月31日	平成19年6月12日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,436百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,436百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに㈱青瑛を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,943百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,020百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,902百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,912百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,436百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	-百万円	現金及び現金同等物	24,436百万円	流動資産	1,943百万円	固定資産	76百万円	資産合計	2,020百万円	流動負債	1,902百万円	固定負債	10百万円	負債合計	1,912百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,091百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,090百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 (1) 株式の取得により新たに㈱K S東北を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (平成18年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,478百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,445百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,222百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,639百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たにヒートマックス インコーポレーティッドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 なお、ヒートマックス インコーポレーティッドには、当該会社とメディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッドの2社が含まれております。 (平成18年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,417百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,091百万円	償還期間が3か月以内の有価証券	999百万円	現金及び現金同等物	19,090百万円	流動資産	4,478百万円	固定資産	966百万円	資産合計	5,445百万円	流動負債	5,222百万円	固定負債	417百万円	負債合計	5,639百万円	流動資産	1,601百万円	固定資産	7,815百万円	資産合計	9,417百万円	流動負債	494百万円	固定負債	10百万円	負債合計	504百万円
現金及び預金勘定	24,436百万円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	-百万円																																																
現金及び現金同等物	24,436百万円																																																
流動資産	1,943百万円																																																
固定資産	76百万円																																																
資産合計	2,020百万円																																																
流動負債	1,902百万円																																																
固定負債	10百万円																																																
負債合計	1,912百万円																																																
現金及び預金勘定	18,091百万円																																																
償還期間が3か月以内の有価証券	999百万円																																																
現金及び現金同等物	19,090百万円																																																
流動資産	4,478百万円																																																
固定資産	966百万円																																																
資産合計	5,445百万円																																																
流動負債	5,222百万円																																																
固定負債	417百万円																																																
負債合計	5,639百万円																																																
流動資産	1,601百万円																																																
固定資産	7,815百万円																																																
資産合計	9,417百万円																																																
流動負債	494百万円																																																
固定負債	10百万円																																																
負債合計	504百万円																																																

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

(3) 株式の取得により新たにイーベントメディカル リミテッドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

なお、イーベント メディカル リミテッドには、当該会社とイーメド リミテッド、イーベント メディカル インコーポレーテッドの2社が含まれております。

(平成18年11月3日現在)

流動資産	100百万円
固定資産	70百万円
資産合計	<u>171百万円</u>
流動負債	791百万円
固定負債	1百万円
負債合計	<u>791百万円</u>

3. 株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容

株式の譲渡によりシールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーテッドを連結対象から除外したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

なお、シールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーテッドには、当該会社とシールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーテッド、シールド ディストリビューション インコーポレーテッドの2社が含まれております。

(平成18年11月1日現在)

流動資産	2,794百万円
固定資産	909百万円
資産合計	<u>3,704百万円</u>
流動負債	597百万円
固定負債	312百万円
負債合計	<u>910百万円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装 置及び 運搬具	8,196	4,872	151	3,172	機械装 置及び 運搬具	8,587	5,188	212	3,187
工具器 具及び 備品	2,440	1,411	—	1,029	工具器 具及び 備品	2,212	1,297	—	914
その他	2,616	2,121	—	495	その他	3,397	2,646	—	750
合計	13,254	8,405	151	4,696	合計	14,197	9,132	212	4,852
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
2,099百万円					1,677百万円				
1年超					1年超				
2,795百万円					3,381百万円				
合計					合計				
4,894百万円					5,059百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
115百万円					131百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
2,310百万円					2,281百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
36百万円					60百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
2,103百万円					2,110百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
83百万円					98百万円				
減損損失					減損損失				
151百万円					86百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
—百万円					50百万円				
1年超					1年超				
—百万円					137百万円				
合計					合計				
—百万円					188百万円				

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	788	5,460	4,671	733	5,470	4,736
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	500	501	0	599	599	0
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,289	5,961	4,672	1,333	6,069	4,736
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	189	184	△5	760	652	△108
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	2,504	2,492	△11	5,196	5,188	△7
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,694	2,677	△16	5,956	5,840	△115
	合計	3,983	8,638	4,655	7,290	11,910	4,620

## 2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—	10	2	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	316	1,389
株式投資信託	286	—

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	1,502	1,491	—	—	3,795	1,992	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,502	1,491	—	—	3,795	1,992	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の内容</p> <p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引と通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替相場又は金利の変動によるリスク回避の目的及び資金の効率的な運用を行う目的で取り組む方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避と借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的として利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>また金利スワップ取引は、金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及びオプション取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスク回避の目的で取り組む方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避を目的として利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及びオプションについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約、オプション ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引・通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループのデリバティブ取引の開始にあたっては財務担当役員が決裁し、実行及び管理は財務経理部が行っております。</p>	<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループのデリバティブ取引の開始にあたっては財務担当役員が決裁し、実行及び管理は財務経理部が行っております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 ユーロ	-	-	-	-	60	-	65	4
	合計	-	-	-	-	60	-	65	4

(注) 1. 前連結会計年度

2. \_\_\_\_\_

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法  
期末の時価は先物相場を使用しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△12,550	△13,818
(2) 年金資産 (百万円)	5,282	5,983
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△7,268	△7,834
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	283	656
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	725	619
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3) + (4) + (5)	△6,259	△6,558
(7) 前払年金費用 (百万円)	806	1,001
(8) 退職給付引当金 (百万円) (6) - (7)	△7,065	△7,559

(注) 国内連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,554	1,115
(1) 勤務費用 (百万円)	864	805
(2) 利息費用 (百万円)	223	236
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	75	105
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	103	103
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	438	75

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社常勤監査役 2名 当社従業員 985名 当社子会社取締役及び従業員 457名
ストック・オプション数(注)	普通株式 295,500株
付与日	平成15年7月1日
権利確定条件	付与日(平成15年7月1日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。但し、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由がある場合は、この限りではない。
対象勤務期間	2年間(自平成15年7月1日 至平成17年6月30日)
権利行使期間	権利確定後3年以内。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	243,000
権利確定	—
権利行使	63,750
失効	1,050
未行使残	178,200

## ② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,051
行使時平均株価 (円)	4,495
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,450百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,359</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">735</td></tr> <tr><td>固定資産減損否認</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費否認</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,554</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,582</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,971</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,888</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,888</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,082</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,450百万円	繰越欠損金	2,359	賞与引当金損金不算入額	815	未払経費否認	735	固定資産減損否認	655	役員退職慰労引当金損金不算入額	574	未実現利益	408	未払事業税否認	378	返品調整引当金損金算入限度超過額	246	貸倒引当金損金算入限度超過額	200	ゴルフ会員権評価損否認	81	ソフトウェア開発費否認	63	その他	582	繰延税金資産小計	9,554	評価性引当額	△2,582	繰延税金資産合計	6,971	その他有価証券評価差額	△1,888	繰延税金負債合計	△1,888	繰延税金資産の純額	5,082	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,608百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,568</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">798</td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">736</td></tr> <tr><td>固定資産減損否認</td><td style="text-align: right;">664</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>棚卸評価廃棄損否認</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損否認</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失否認</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費否認</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,068</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,678</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,389</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,640</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△77</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,718</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,670</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,608百万円	繰越欠損金	2,568	賞与引当金損金不算入額	798	未払経費否認	736	固定資産減損否認	664	役員退職慰労引当金損金不算入額	567	棚卸評価廃棄損否認	436	未実現利益	369	未払事業税否認	358	関係会社株式等評価損否認	290	返品調整引当金損金算入限度超過額	206	関係会社投資損失否認	118	貸倒引当金損金算入限度超過額	73	ゴルフ会員権評価損否認	70	ソフトウェア開発費否認	41	その他	158	繰延税金資産小計	10,068	評価性引当額	△3,678	繰延税金資産合計	6,389	その他有価証券評価差額	△1,640	その他	△77	繰延税金負債合計	△1,718	繰延税金資産の純額	4,670
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,450百万円																																																																																				
繰越欠損金	2,359																																																																																				
賞与引当金損金不算入額	815																																																																																				
未払経費否認	735																																																																																				
固定資産減損否認	655																																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	574																																																																																				
未実現利益	408																																																																																				
未払事業税否認	378																																																																																				
返品調整引当金損金算入限度超過額	246																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	200																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	81																																																																																				
ソフトウェア開発費否認	63																																																																																				
その他	582																																																																																				
繰延税金資産小計	9,554																																																																																				
評価性引当額	△2,582																																																																																				
繰延税金資産合計	6,971																																																																																				
その他有価証券評価差額	△1,888																																																																																				
繰延税金負債合計	△1,888																																																																																				
繰延税金資産の純額	5,082																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,608百万円																																																																																				
繰越欠損金	2,568																																																																																				
賞与引当金損金不算入額	798																																																																																				
未払経費否認	736																																																																																				
固定資産減損否認	664																																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	567																																																																																				
棚卸評価廃棄損否認	436																																																																																				
未実現利益	369																																																																																				
未払事業税否認	358																																																																																				
関係会社株式等評価損否認	290																																																																																				
返品調整引当金損金算入限度超過額	206																																																																																				
関係会社投資損失否認	118																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	73																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	70																																																																																				
ソフトウェア開発費否認	41																																																																																				
その他	158																																																																																				
繰延税金資産小計	10,068																																																																																				
評価性引当額	△3,678																																																																																				
繰延税金資産合計	6,389																																																																																				
その他有価証券評価差額	△1,640																																																																																				
その他	△77																																																																																				
繰延税金負債合計	△1,718																																																																																				
繰延税金資産の純額	4,670																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">2.70%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.03%</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目</td><td style="text-align: right;">1.82%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">1.74%</td></tr> <tr><td>税務上欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△1.54%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.43%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.89%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.98%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.84%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	欠損子会社の未認識税務利益	2.70%	試験研究費等の特別控除	△2.03%	税効果未認識項目	1.82%	連結調整勘定償却	1.74%	税務上欠損金の利用	△1.54%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43%	持分法による投資損益	△0.89%	その他	0.98%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.84%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目</td><td style="text-align: right;">5.00%</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">4.08%</td></tr> <tr><td>税務上欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△2.63%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.95%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.33%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.13%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.00%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	税効果未認識項目	5.00%	欠損子会社の未認識税務利益	4.08%	税務上欠損金の利用	△2.63%	のれん償却	1.95%	試験研究費等の特別控除	△1.33%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.13%	その他	0.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.00%																																														
法定実効税率	40.63%																																																																																				
欠損子会社の未認識税務利益	2.70%																																																																																				
試験研究費等の特別控除	△2.03%																																																																																				
税効果未認識項目	1.82%																																																																																				
連結調整勘定償却	1.74%																																																																																				
税務上欠損金の利用	△1.54%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43%																																																																																				
持分法による投資損益	△0.89%																																																																																				
その他	0.98%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.84%																																																																																				
法定実効税率	40.63%																																																																																				
税効果未認識項目	5.00%																																																																																				
欠損子会社の未認識税務利益	4.08%																																																																																				
税務上欠損金の利用	△2.63%																																																																																				
のれん償却	1.95%																																																																																				
試験研究費等の特別控除	△1.33%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.13%																																																																																				
その他	0.17%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.00%																																																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	家庭用品 製造販売 事業 (百万円)	家庭用品 卸事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,869	156,933	17,126	3,923	246,852	—	246,852
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,907	0	—	9,053	34,961	(34,961)	—
計	94,776	156,934	17,126	12,976	281,814	(34,961)	246,852
営業費用	79,330	156,498	16,543	12,573	264,946	(34,973)	229,973
営業利益	15,446	435	582	402	16,867	11	16,879
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	59,095	51,953	9,878	7,728	128,655	23,290	151,945
減価償却費	2,023	196	325	172	2,717	96	2,813
減損損失	580	—	—	—	580	1,075	1,655
資本的支出	1,915	261	262	109	2,548	248	2,797

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	家庭用品 製造販売 事業 (百万円)	家庭用品 卸事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	71,717	164,838	16,496	3,969	257,022	—	257,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,785	1	—	9,142	39,929	(39,929)	—
計	102,503	164,840	16,496	13,112	296,952	(39,929)	257,022
営業費用	85,942	164,516	15,934	12,721	279,115	(40,122)	238,992
営業利益	16,560	323	561	390	17,836	193	18,029
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	66,653	57,975	14,674	7,998	147,301	17,254	164,555
減価償却費	2,540	247	330	165	3,284	90	3,374
減損損失	36	—	—	—	36	—	36
資本的支出	1,646	310	76	124	2,157	72	2,229

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業……家庭用医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品、カイロ
- (2) 家庭用品卸事業……家庭用医薬品、雑貨及び食品
- (3) 医療関連事業……医療用具、医療機器
- (4) その他事業……運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度41,074百万円、当連結会計年度37,463百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	246,427	8,333	730	1,530	257,022	—	257,022
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	375	42	0	737	1,155	(1,155)	—
計	246,803	8,375	730	2,268	258,177	(1,155)	257,022
営業費用	228,008	8,434	1,138	2,599	240,180	(1,187)	238,992
営業利益	18,794	△58	△407	△331	17,997	31	18,029
<b>II 資産</b>	112,848	16,786	607	1,839	132,081	32,473	164,555

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・アメリカ
- (2) 欧 州・・・イギリス、ドイツ
- (3) アジア・・・中国

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は、37,463百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小林一雅	—	—	当社代表 取締役会 長 財団法人 小林国際 奨学財団 理事長	(被所有) 直接 2.97%	—	—	財団法人小林 国際奨学財団 への寄 付 事務所 賃貸料	30	—	—
									1	未収金	0

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 寄付金については、その内容を検討したうえで金額を決定しております。  
 3. 賃貸料については、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。  
 4. 小林国際奨学財団の保有する当社株式数は、3百万株（7.05%）であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小林一雅	—	—	当社代表 取締役会 長 財団法人 小林国際 奨学財団 理事長	(被所有) 直接 0.22%	—	—	財団法人小林 国際奨学財団 への寄 付 事務所 賃貸料	10	—	—
									1	未収金	0

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 寄付金については、その内容を検討したうえで金額を決定しております。  
 3. 賃貸料については、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。  
 4. 小林国際奨学財団の保有する当社株式数は、3百万株（7.25%）であります。

## (企業結合におけるパーチェス法適用関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 被取得企業の名称	イーベントメディカル リミテッド なお、イーベント メディカル リミテッドは、当該会社とイーメド リミテッド、イーベント メディカル インコーポレーテッドにより構成されております。	ヒートマックス インコーポレーテッド なお、ヒートマックス インコーポレーテッドは、当該会社とメディヒート インコーポレーテッド、サーモマックス インコーポレーテッドにより構成されております。
2. 事業の内容	医療機器の製造・販売	防寒用及び治療用カイロ等の製造・販売
3. 企業結合を行った主な理由	医療機器の製造技術とグローバルな販路の確保	北米事業の拡大
4. 企業結合日	平成18年11月3日	平成18年11月30日
5. 企業結合の法的形式	株式取得	株式取得
6. 取得した議決権比率	100.0%	100.0%
7. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間	自 平成18年11月4日 至 平成18年12月31日	自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日
8. 被取得企業の取得原価 取得原価の内訳 (1) 株式取得費用 (2) 株式取得に直接要した支出額	1,275百万円 108百万円 1,166百万円	9,144百万円 124百万円 9,020百万円
9. 発生したのれんの金額 (1) 償却方法 (2) 償却期間 (3) 発生原因	1,857百万円 定額法 7年～10年 今後の事業展開によって期待される将来の収益力	7,843百万円 定額法 4年～20年 今後の事業展開によって期待される将来の収益力
10. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主な内訳	流動資産 100百万円 固定資産 70百万円 資産計 171百万円 流動負債 791百万円 固定負債 ー百万円 負債計 791百万円	流動資産 1,601百万円 固定資産 7,815百万円 資産計 9,417百万円 流動負債 494百万円 固定負債 10百万円 負債計 504百万円
11. のれん以外の無形資産に配分された金額 (1) のれん以外の無形資産に配分された金額 (2) 主要な種類別の内訳 (3) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	特記すべき事項はありません。 — — —	特記すべき事項はありません。 — — —

<p>12. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p>	<p>売上高および損益情報</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△473百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△426百万円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前当期純利益</td> <td>△426百万円</td> </tr> <tr> <td>益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△426百万円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法および重要な前提条件)</p> <p>概算額の算定につきましては、買収前のイベントメディカル リミティッドの損益計算書(平成18年1月1日から平成18年11月3日)と買収後の損益計算書(平成18年11月4日から平成18年12月31日)を加算したのち、のれん償却額を計算しております。</p> <p>なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、新日本監査法人の監査証明を受けておりません。</p>	売上高	425百万円	営業利益	△473百万円	経常利益	△426百万円	税金等調整		前当期純利益	△426百万円	益		当期純利益	△426百万円	<p>売上高および損益情報</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>2,481百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△14百万円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前当期純利益</td> <td>△14百万円</td> </tr> <tr> <td>益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△8百万円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法および重要な前提条件)</p> <p>概算額の算定につきましては、買収前のヒートマックス インコーポレーティッドの損益計算書(平成18年1月1日から平成18年11月30日)と買収後の損益計算書(平成18年12月1日から平成18年12月31日)を加算したのち、のれん償却額を計算しております。</p> <p>なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、新日本監査法人の監査証明を受けておりません。</p>	売上高	2,481百万円	営業利益	5百万円	経常利益	△14百万円	税金等調整		前当期純利益	△14百万円	益		当期純利益	△8百万円
売上高	425百万円																													
営業利益	△473百万円																													
経常利益	△426百万円																													
税金等調整																														
前当期純利益	△426百万円																													
益																														
当期純利益	△426百万円																													
売上高	2,481百万円																													
営業利益	5百万円																													
経常利益	△14百万円																													
税金等調整																														
前当期純利益	△14百万円																													
益																														
当期純利益	△8百万円																													

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,617円10銭	1,799円87銭
1株当たり当期純利益金額	179円17銭	200円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	179円01銭	200円47銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,474	8,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(40)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,434	8,297
期中平均株式数(株)	41,494,207	41,328,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,175	62,429
(うち新株予約権)	(38,175)	(62,429)

(重要な後発事象)

重要な該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,291	3,104	1.77	—
1年以内に返済予定の長期借入金	80	101	1.04	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	261	207	1.04	平成23年3月
その他の有利子負債 預り保証金	460	494	2.67	取引終了時
合計	2,093	3,908	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべてに対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	146	49	11	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		21,307		13,621		
2. 受取手形	* 7	1,106		670		
3. 売掛金	* 1	18,889		21,378		
4. 有価証券		1,502		3,795		
5. 商品		1,917		2,281		
6. 製品		4,957		5,472		
7. 原材料		271		176		
8. 仕掛品		242		248		
9. 貯蔵品		315		365		
10. 前払費用		436		394		
11. 繰延税金資産		1,729		1,927		
12. 関係会社短期貸付金		813		1,490		
13. 未収金		354		332		
14. その他		425		509		
貸倒引当金		△53		△59		
流動資産合計		54,218	52.6	52,604	46.9	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		11,596		10,084		
減価償却累計額		6,428	5,167	5,727	4,357	
(2) 構築物		773		665		
減価償却累計額		532	240	456	209	
(3) 機械及び装置		625		582		
減価償却累計額		416	208	404	177	
(4) 車輛運搬具		27		28		
減価償却累計額		15	11	19	8	
(5) 工具、器具及び備品		3,807		3,970		
減価償却累計額		2,915	892	3,176	794	
(6) 土地			4,199		4,187	
(7) 建設仮勘定			16		17	
有形固定資産合計			10,736		9,753	8.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		194		—	
(2) のれん		—		49	
(3) 借地権		17		17	
(4) 商標権		1,278		1,130	
(5) 電話加入権		45		45	
(6) ソフトウェア		537		588	
(7) その他		9		13	
無形固定資産合計		2,084	2.0	1,845	1.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,600		6,437	
(2) 関係会社株式		23,874		30,964	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社出資金		1,844		3,725	
(5) 長期貸付金		19		19	
(6) 役員従業員長期貸付 金		87		64	
(7) 関係会社長期貸付金		1,307		3,042	
(8) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		506		—	
(9) 長期前払費用		1,147		1,116	
(10) 繰延税金資産		3,147		1,721	
(11) 事業保険積立金		611		600	
(12) 差入保証金		0		1	
(13) 施設借用保証金		980		886	
(14) その他		135		152	
投資損失引当金		△2,691		△662	
貸倒引当金		△570		△195	
投資その他の資産合計		36,002	35.0	47,875	42.7
固定資産合計		48,823	47.4	59,474	53.1
資産合計		103,041	100.0	112,079	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	* 7	1,368		1,722	
2. 買掛金	* 1	11,860		12,259	
3. 関係会社短期借入金		3,277		5,055	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
4. 未払金	* 1		10,737		11,317	
5. 未払費用			541		651	
6. 未払法人税等			3,077		3,344	
7. 未払消費税等			179		369	
8. 預り金			53		119	
9. 設備関係支払手形			12		56	
10. 賞与引当金			1,200		1,275	
11. 返品調整引当金			354		436	
12. その他			370		9	
流動負債合計			33,031	32.1	36,616	32.7
II 固定負債						
1. 預り保証金				1,055		915
2. 退職給付引当金			4,406		4,657	
3. 役員退職慰労引当金			1,301		1,317	
固定負債合計			6,763	6.5	6,891	6.1
負債合計			39,794	38.6	43,507	38.8
(資本の部)						
I 資本金	* 3		3,450	3.3	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金			4,183		—	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益			8		—	
資本剰余金合計			4,191	4.1	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金			340		—	
2. 任意積立金						
(1) 開発積立金			330		—	
(2) 別途積立金		49,992		—		
3. 当期末処分利益		6,361		—		
利益剰余金合計			57,024	55.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			2,056	2.0	—	—
V 自己株式	* 4		△3,475	△3.4	—	—
資本合計			63,247	61.4	—	—
負債・資本合計			103,041	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,450	3.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	4,183	
(2) その他資本剰余金		—	—	22	
資本剰余金合計		—	—	4,206	3.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	340	
(2) その他利益剰余金					
開発積立金		—	—	330	
別途積立金		—	—	54,692	
繰越利益剰余金		—	—	6,714	
利益剰余金合計		—	—	62,077	55.4
4. 自己株式		—	—	△3,303	△2.9
株主資本合計		—	—	66,430	59.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	2,027	1.8
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	113	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	2,141	1.9
純資産合計		—	—	68,571	61.2
負債純資産合計		—	—	112,079	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	* 4				
1. 製品売上高		86,186		92,516	
2. 商品売上高		7,544	93,730	8,072	100,588
II 売上原価					
1. 期首製品棚卸高		3,876		4,957	
2. 当期製品製造原価	* 4	43,396		45,818	
合計		47,272		50,776	
3. 他勘定振替高	* 1	3,665		4,268	
4. 期末製品棚卸高		4,957		5,472	
製品売上原価		38,649		41,035	
5. 期首商品棚卸高		1,775		1,917	
6. 当期商品仕入高	* 4	3,522		4,122	
合計		5,297		6,040	
7. 他勘定振替高	* 1	521		389	
8. 期末商品棚卸高		1,917		2,281	
商品売上原価		2,858	41,507	3,369	44,404
売上総利益			52,223		56,184
返品調整引当金繰入額			354		436
返品調整引当金取崩額			252		354
差引売上総利益			52,121		56,102
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売促進費		4,007		4,497	
2. 運賃保管料	* 4	3,389		3,605	
3. 広告宣伝費		11,157		12,289	
4. 給料諸手当賞与		6,342		6,465	
5. 退職給付費用		613		627	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		77		83	
7. 租税公課		268		245	
8. 減価償却費		598		522	
9. のれん償却額		—		144	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
10. 賃借料		1,272		1,180	
11. 支払手数料		3,609		3,723	
12. 研究開発費	* 5	2,377		2,476	
13. その他		4,219	37,934	4,669	40,531
営業利益			14,186		15,570
IV 営業外収益					
1. 受取利息	* 4	26		86	
2. 受取配当金	* 4	502		727	
3. 受取ロイヤリティ		544		539	
4. 不動産賃貸料	* 4	825		693	
5. その他賃貸料	* 4	8		1	
6. その他		138	2,046	205	2,253
V 営業外費用					
1. 支払利息		13		55	
2. 売上割引		959		1,072	
3. 棚卸評価廃棄損		1,813		2,626	
4. 不動産賃貸原価		341		270	
5. その他賃貸原価		10		4	
6. 為替差損		16		81	
7. 貸倒引当金繰入額		36		—	
8. その他		81	3,272	57	4,168
経常利益			12,959		13,655
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	* 3	46		1,174	
2. 営業権譲渡益	* 6	1,065		1,127	
3. 貸倒引当金戻入益		226		177	
4. その他		13	1,351	—	2,480
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	* 2	60		374	
2. 棚卸評価廃棄損		592		498	
3. 関係会社株式等評価損		—		648	
4. 投資損失引当金繰入額		1,354		410	
5. 投資有価証券評価損		—		120	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
6. 減損損失	* 7	1,607			122		
7. その他		302	3,916	4.2	54	2,228	2.2
税引前当期純利益			10,394	11.1		13,907	13.8
法人税、住民税及び事 業税		5,455			6,075		
法人税等調整額		△1,321	4,133	4.4	1,170	7,245	7.2
当期純利益			6,261	6.7		6,662	6.6
前期繰越利益			55			—	
合併による未処分利益 受入額			44			—	
当期末処分利益			6,361			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	* 1	1,974	4.7	2,248	5.1
II 製品外注費		35,914	86.0	37,960	85.9
III 労務費		1,294	3.1	1,322	3.0
IV 経費		2,593	6.2	2,648	6.0
(うち減価償却費)		(597)		(591)	
(うち外注加工費)		(591)		(620)	
(うち賃借料)		(376)		(347)	
当期総製造費用		41,776	100.0	44,180	100.0
期首仕掛品棚卸高		243		242	
合計		42,020		44,423	
他勘定振替高	* 2	△1,619		△1,643	
期末仕掛品棚卸高		242		248	
当期製品製造原価		43,396		45,818	

(注) \* 1 前事業年度、当事業年度とも製品の生産は、一部の社内生産を除き生産担当関係会社に担当せしめ、必要資材・部品を有償支給し、組立生産完成品を購入する方法で処理しております。

* 2 他勘定振替高	前事業年度	当事業年度
(1) 原材料費へ振替 (百万円)	7	18
(2) 製造経費へ振替 (百万円)	5	4
(3) 販売管理費へ振替 (百万円)	4	1
(4) 棚卸評価廃棄損 (百万円)	112	66
(5) 製品より仕掛品へ振替 (百万円)	△1,750	△1,734
合計 (百万円)	△1,619	△1,643

(原価計算の方法)  
当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			6,361
II 利益処分額			
1. 配当金		1,569	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		40 (9)	
3. 任意積立金 別途積立金		4,700	6,309
III 次期繰越利益			52

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,450	4,183	8	4,191	340	330	49,992	6,361	57,024	△3,475	61,190
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立(注)							4,700	△4,700	—		—
剰余金の配当(注)								△1,569	△1,569		△1,569
役員賞与(注)								△40	△40		△40
当期純利益								6,662	6,662		6,662
自己株式の取得										△8	△8
自己株式の処分			14	14						179	194
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)			14	14			4,700	353	5,053	171	5,239
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,450	4,183	22	4,206	340	330	54,692	6,714	62,077	△3,303	66,430

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,056	—	2,056	63,247
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△1,569
役員賞与(注)				△40
当期純利益				6,662
自己株式の取得				△8
自己株式の処分				194
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△29	113	84	84
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△29	113	84	5,324
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,027	113	2,141	68,571

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式…総平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) 時価のないもの…総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式… 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) 時価のないもの… 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、原材料は、移動平均法による原価法によっております。 (2) 製品、仕掛品、貯蔵品は、総平均法による原価法によっております。	(1) 同左 (2) 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却してしております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため設定し、内規に基づく期末要支給額の引当計上を行っております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の条件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約  ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約及びオプションについて振当処理の条件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約及びオプション  ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,576百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、68,457百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度より「のれん」と表示しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権の償却費については、当事業年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>* 1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,536百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,634百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,990百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海小林日化有限公司</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコ ーポレーティッド</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954百万円</td> </tr> </table> <p>② 関係会社の取引先からの仕入債務に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)コバショウ</td> <td style="text-align: right;">7,712百万円</td> </tr> </table> <p>* 3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">170,100,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">42,525,000株</td> </tr> </table> <p>* 4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,232,759株であります。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,056百万円であります。</p> <p>6 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,200百万円</td> </tr> </table> <p>7 _____</p>	売掛金	10,536百万円	買掛金	5,634百万円	未払金	1,990百万円	小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	244百万円	上海小林日化有限公司	416百万円	シールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコ ーポレーティッド	293百万円	計	954百万円	(株)コバショウ	7,712百万円	授権株式数	普通株式	170,100,000株	発行済株式総数	普通株式	42,525,000株	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	18,200百万円	差引額	18,200百万円	<p>* 1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,514百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,386百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海小林日化有限公司</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304百万円</td> </tr> </table> <p>② 関係会社の取引先からの仕入債務に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)コバショウ</td> <td style="text-align: right;">4,921百万円</td> </tr> </table> <p>* 3 _____</p> <p>* 4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>6 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,200百万円</td> </tr> </table> <p>* 7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> </table>	売掛金	12,514百万円	買掛金	6,276百万円	未払金	2,386百万円	小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	21百万円	上海小林日化有限公司	282百万円	計	304百万円	(株)コバショウ	4,921百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	18,200百万円	差引額	18,200百万円	受取手形	183百万円	支払手形	535百万円
売掛金	10,536百万円																																																
買掛金	5,634百万円																																																
未払金	1,990百万円																																																
小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	244百万円																																																
上海小林日化有限公司	416百万円																																																
シールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコ ーポレーティッド	293百万円																																																
計	954百万円																																																
(株)コバショウ	7,712百万円																																																
授権株式数	普通株式	170,100,000株																																															
発行済株式総数	普通株式	42,525,000株																																															
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	18,200百万円																																																
差引額	18,200百万円																																																
売掛金	12,514百万円																																																
買掛金	6,276百万円																																																
未払金	2,386百万円																																																
小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	21百万円																																																
上海小林日化有限公司	282百万円																																																
計	304百万円																																																
(株)コバショウ	4,921百万円																																																
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	18,200百万円																																																
差引額	18,200百万円																																																
受取手形	183百万円																																																
支払手形	535百万円																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>* 1 その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品へ振替</td> <td style="text-align: right;">1,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸評価廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,604百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費他へ振替</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,187百万円</td> </tr> </table>	資産へ振替	24百万円	仕掛品へ振替	1,750百万円	棚卸評価廃棄損	1,604百万円	販売費及び一般管理費他へ振替	808百万円	計	4,187百万円	<p>* 1 その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品へ振替</td> <td style="text-align: right;">1,734百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸評価廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費他へ振替</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,657百万円</td> </tr> </table>	資産へ振替	20百万円	仕掛品へ振替	1,734百万円	棚卸評価廃棄損	2,194百万円	販売費及び一般管理費他へ振替	707百万円	計	4,657百万円
資産へ振替	24百万円																				
仕掛品へ振替	1,750百万円																				
棚卸評価廃棄損	1,604百万円																				
販売費及び一般管理費他へ振替	808百万円																				
計	4,187百万円																				
資産へ振替	20百万円																				
仕掛品へ振替	1,734百万円																				
棚卸評価廃棄損	2,194百万円																				
販売費及び一般管理費他へ振替	707百万円																				
計	4,657百万円																				
<p>* 2 その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td> </tr> </table>	建物	15百万円	機械及び装置	19百万円	工具、器具及び備品	24百万円	その他	0百万円	計	60百万円	<p>* 2 その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京支店</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374百万円</td> </tr> </table>	東京支店	296百万円	建物	37百万円	工具、器具及び備品	19百万円	その他	20百万円	計	374百万円
建物	15百万円																				
機械及び装置	19百万円																				
工具、器具及び備品	24百万円																				
その他	0百万円																				
計	60百万円																				
東京支店	296百万円																				
建物	37百万円																				
工具、器具及び備品	19百万円																				
その他	20百万円																				
計	374百万円																				
<p>* 3 _____</p>	<p>* 3 その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京支店</td> <td style="text-align: right;">917 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">257 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174 百万円</td> </tr> </table>	東京支店	917 百万円	土地	257 百万円	計	1,174 百万円														
東京支店	917 百万円																				
土地	257 百万円																				
計	1,174 百万円																				
<p>* 4 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">26,593百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料費及び製品外注費 (製造原価)</td> <td style="text-align: right;">21,342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> </table>	売上高	26,593百万円	原材料費及び製品外注費 (製造原価)	21,342百万円	受取配当金	461百万円	不動産賃貸料	642百万円	<p>* 4 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">31,324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料費及び製品外注費 (製造原価)</td> <td style="text-align: right;">22,217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> </table>	売上高	31,324百万円	原材料費及び製品外注費 (製造原価)	22,217百万円	受取配当金	670百万円	不動産賃貸料	642百万円				
売上高	26,593百万円																				
原材料費及び製品外注費 (製造原価)	21,342百万円																				
受取配当金	461百万円																				
不動産賃貸料	642百万円																				
売上高	31,324百万円																				
原材料費及び製品外注費 (製造原価)	22,217百万円																				
受取配当金	670百万円																				
不動産賃貸料	642百万円																				
<p>* 5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,377 百万円</p>	<p>* 5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,476 百万円</p>																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>														
<p>* 6 営業権譲渡益</p> <p>当社は、持分法適用関連会社であった小林ソファモアダネック株式会社について、平成14年3月27日に共同出資元である米国メドトロニック ソファモアダネック社との間で合弁関係を解消する旨の基本合意にいたしました。この合意に基づき、平成14年4月に持分株式が売却され、営業権譲渡対価を平成15年3月期より7年間に分割して受領し、営業権譲渡益として特別利益に計上する予定です。</p> <p>営業権譲渡契約の概要</p> <p>(1) 譲渡する営業権 医療用具の販売</p> <p>(2) 営業権譲渡日 平成14年4月1日</p> <p>(3) 譲渡価格およびその受領方法</p> <p style="padding-left: 2em;">58,000千米ドルを平成15年3月期より7年間で分割受領</p> <p>(4) 譲渡代金受領日(受領予定日)および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">平成14年4月17日</td> <td style="padding-left: 2em;">3,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">平成15年4月3日</td> <td style="padding-left: 2em;">6,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">平成16年4月5日</td> <td style="padding-left: 2em;">7,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">平成17年4月4日</td> <td style="padding-left: 2em;">10,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">平成18年4月3日</td> <td style="padding-left: 2em;">10,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">平成19年4月3日</td> <td style="padding-left: 2em;">11,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">平成20年4月3日</td> <td style="padding-left: 2em;">11,000千米ドル</td> </tr> </table>	平成14年4月17日	3,000千米ドル	平成15年4月3日	6,000千米ドル	平成16年4月5日	7,000千米ドル	平成17年4月4日	10,000千米ドル	平成18年4月3日	10,000千米ドル	平成19年4月3日	11,000千米ドル	平成20年4月3日	11,000千米ドル	<p>* 6 営業権譲渡益</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
平成14年4月17日	3,000千米ドル														
平成15年4月3日	6,000千米ドル														
平成16年4月5日	7,000千米ドル														
平成17年4月4日	10,000千米ドル														
平成18年4月3日	10,000千米ドル														
平成19年4月3日	11,000千米ドル														
平成20年4月3日	11,000千米ドル														

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
*7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。				*7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府他	製造用設備	機械装置等	44	大阪府他	製造用設備	機械装置等	36
大阪府他	製造用設備	リース	125	大阪府他	製造用設備	リース	85
大阪府	賃貸資産	土地	1,075			合計	122
宮城県	遊休地	土地	362				
		合計	1,607				
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社等については共用資産としております。</p> <p>賃貸資産及び遊休地については地価が大幅に下落していることから、また、製造用設備については今後の使用見込みが少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,607百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、土地は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p> <p>その他の資産については、使用価値により評価しております。</p>				<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社等については共用資産としております。</p> <p>製造用設備については今後の使用見込みが少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（122百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,232,759	1,851	63,800	1,170,810
合計	1,232,759	1,851	63,800	1,170,810

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,851株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少63,800株は単元未満株式の買い増し50株及び新株予約権の行使63,750株によるものです。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	1,759	1,006	125	627	機械及び 装置	1,633	1,144	192	296
車輛運搬 具	836	391	—	444	車輛運搬 具	705	348	—	356
工具器具 及び備品	1,136	589	—	547	工具器具 及び備品	848	489	—	359
その他	39	18	—	21	その他	26	19	—	7
合計	3,772	2,005	125	1,641	合計	3,214	2,002	192	1,019
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
912百万円					457百万円				
1年超					1年超				
847百万円					704百万円				
合計					合計				
1,760百万円					1,161百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
95百万円					124百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
714百万円					629百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
30百万円					54百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
688百万円					549百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
25百万円					25百万円				
減損損失					減損損失				
125百万円					85百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					同左				

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,452百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失否認</td><td style="text-align: right;">1,093</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損否認</td><td style="text-align: right;">741</td></tr> <tr><td>固定資産減損否認</td><td style="text-align: right;">637</td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">611</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">487</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費否認</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,431</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△147</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,284</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,407</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,407</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,876</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,452百万円	関係会社投資損失否認	1,093	関係会社株式等評価損否認	741	固定資産減損否認	637	未払経費否認	611	役員退職慰労引当金損金不算入額	537	賞与引当金損金不算入額	487	未払事業税否認	269	貸倒引当金損金算入限度超過額	178	返品調整引当金損金算入限度超過額	89	ゴルフ会員権評価損否認	57	ソフトウェア開発費否認	34	その他	239	繰延税金資産小計	6,431	評価性引当額	△147	繰延税金資産合計	6,284	その他有価証券評価差額	△1,407	繰延税金負債合計	△1,407	繰延税金資産の純額	4,876	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,024百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,541</td></tr> <tr><td>固定資産減損否認</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">638</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td>棚卸評価廃棄損否認</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失否認</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費否認</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,183</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,069</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,113</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,387</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△77</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,465</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,648</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目</td><td style="text-align: right;">14.88%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.99%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.53%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.15%</td></tr> <tr><td>所得税等税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.04%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.00%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.10%</td></tr> </table>	関係会社株式等評価損否認	2,024百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,541	固定資産減損否認	660	未払経費否認	638	役員退職慰労引当金損金不算入額	542	賞与引当金損金不算入額	518	棚卸評価廃棄損否認	350	関係会社投資損失否認	268	未払事業税否認	264	返品調整引当金損金算入限度超過額	101	貸倒引当金損金算入限度超過額	97	ゴルフ会員権評価損否認	47	ソフトウェア開発費否認	29	その他	98	繰延税金資産小計	7,183	評価性引当額	△2,069	繰延税金資産合計	5,113	その他有価証券評価差額	△1,387	その他	△77	繰延税金負債合計	△1,465	繰延税金資産の純額	3,648	法定実効税率	40.63%	税効果未認識項目	14.88%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.99%	試験研究費等の特別控除	△1.53%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15%	所得税等税額控除	△1.04%	その他	0.00%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.10%
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,452百万円																																																																																																
関係会社投資損失否認	1,093																																																																																																
関係会社株式等評価損否認	741																																																																																																
固定資産減損否認	637																																																																																																
未払経費否認	611																																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	537																																																																																																
賞与引当金損金不算入額	487																																																																																																
未払事業税否認	269																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	178																																																																																																
返品調整引当金損金算入限度超過額	89																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	57																																																																																																
ソフトウェア開発費否認	34																																																																																																
その他	239																																																																																																
繰延税金資産小計	6,431																																																																																																
評価性引当額	△147																																																																																																
繰延税金資産合計	6,284																																																																																																
その他有価証券評価差額	△1,407																																																																																																
繰延税金負債合計	△1,407																																																																																																
繰延税金資産の純額	4,876																																																																																																
関係会社株式等評価損否認	2,024百万円																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,541																																																																																																
固定資産減損否認	660																																																																																																
未払経費否認	638																																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	542																																																																																																
賞与引当金損金不算入額	518																																																																																																
棚卸評価廃棄損否認	350																																																																																																
関係会社投資損失否認	268																																																																																																
未払事業税否認	264																																																																																																
返品調整引当金損金算入限度超過額	101																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	97																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	47																																																																																																
ソフトウェア開発費否認	29																																																																																																
その他	98																																																																																																
繰延税金資産小計	7,183																																																																																																
評価性引当額	△2,069																																																																																																
繰延税金資産合計	5,113																																																																																																
その他有価証券評価差額	△1,387																																																																																																
その他	△77																																																																																																
繰延税金負債合計	△1,465																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,648																																																																																																
法定実効税率	40.63%																																																																																																
税効果未認識項目	14.88%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.99%																																																																																																
試験研究費等の特別控除	△1.53%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15%																																																																																																
所得税等税額控除	△1.04%																																																																																																
その他	0.00%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.10%																																																																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,530円73銭	1株当たり純資産額	1,658円15銭
1株当たり当期純利益金額	149円93銭	1株当たり当期純利益金額	161円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	149円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	160円95銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,261	6,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(40)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,221	6,662
期中平均株式数(株)	41,494,000	41,330,839
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,175	62,429
(うち新株予約権)	(38,175)	(62,429)

## (重要な後発事象)

重要な該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	エーザイ㈱ 武田薬品工業㈱ 東邦薬品㈱ ㈱博報堂D Yホールディングス ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ ㈱三井住友フィナンシャルグループ アフラック・インコーポレーテッド 参天製薬㈱ 小野薬品工業㈱ ㈱プラネット ㈱あらた ㈱サンドラッグ セガミメディクス㈱ イオン㈱ ㈱みずほフィナンシャルグループ その他44銘柄
		計	1,720,112	4,444

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	その他有価証券	第438回政府短期証券 第439回政府短期証券 第22回利付国債 第433回政府短期証券 第26回政府短期証券 第427回政府短期証券 第431回政府短期証券 第434回政府短期証券
		小計	3,800	3,795
投資有価証券	その他有価証券	第39回利付国債 第31回利付国債 第36回利付国債 第45回利付国債	500 500 500 500	499 499 499 495
		小計	2,000	1,992
		計	5,800	5,788

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,596	93	1,605 (4)	10,084	5,727	343	4,357
構築物	773	1	108	665	456	18	209
機械及び装置	625	56	99 (52)	582	404	42	177
車輛運搬具	27	0	—	28	19	3	8
工具、器具及び備品	3,807	527	364 (0)	3,970	3,176	601	794
土地	4,199	1,080	1,092	4,187	—	—	4,187
建設仮勘定	16	71	70	17	—	—	17
有形固定資産 計	21,045	1,832	3,340 (57)	19,537	9,784	1,010	9,753
無形固定資産							
のれん	733	—	—	733	683	144	49
特許権 *	11	5	—	17	6	1	10
借地権	17	—	—	17	—	—	17
商標権	1,500	—	—	1,500	369	148	1,130
ソフトウェア	1,734	323	49	2,009	1,420	203	588
電話加入権	45	—	—	45	—	—	45
施設利用権 *	6	—	—	6	3	0	2
無形固定資産 計	4,049	328	49	4,329	2,483	498	1,845
長期前払費用	1,600	86	46	1,640	524	116	1,116
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加	建物	製造カンパニー	38百万円
	工具、器具及び備品	製造カンパニー	413百万円
	土地	グループ統括本社	1,080百万円
	ソフトウェア	製造カンパニー	241百万円
減少	建物	グループ統括本社	478百万円
	土地	グループ統括本社	1,092百万円

2. \*の科目は、貸借対照表上の無形固定資産の「その他」として表示しております。

3. 「当期減少額」の欄の( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	624	255	10	*1 613	255
投資損失引当金	2,691	512	—	*2 2,439	764
返品調整引当金	354	436	—	*3 354	436
賞与引当金	1,200	1,275	1,200	—	1,275
役員退職慰労引当金	1,301	91	74	—	1,317

(注) \* 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

\* 2. 投資損失引当金の当期減少額（その他）は、減損処理による取崩額であります。

\* 3. 返品調整引当金の当期減少額（その他）は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	7
預金の種類	
当座預金	3,059
普通預金	152
通知預金	10,400
別段預金	2
小計	13,614
合計	13,621

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社大阪製薬	139
中北薬品株式会社	76
山下医科器械株式会社	35
宮野医療器株式会社	34
明祥株式会社	34
その他	351
合計	670

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年4月	383
5月	196
6月	47
7月	28
8月	14
9月以降	—
合計	670

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社コバシヨウ	12,222
株式会社バルタック	1,679
株式会社あらた	1,165
丹平中田株式会社	394
株式会社バイタルヘルスケア	376
その他	5,541
合計	21,378

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
18,889	123,917	121,428	21,378	85.0	1.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (百万円)
医療機器	2,281
合計	2,281

5) 製品

品目	金額 (百万円)
医薬品	1,163
口腔衛生品	549
衛生雑貨品	1,601
芳香・消臭剤	1,811
家庭雑貨品	273
医療機器	73
合計	5,472

## 6) 原材料

品目	金額 (百万円)
原料	6
材料	170
合計	176

## 7) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
口腔衛生品	21
衛生雑貨品	158
芳香・消臭剤	52
家庭雑貨品	15
合計	248

## 8) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
製品見本	69
販促物	112
その他	183
合計	365

## 9) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
株式会社コバシヨウ	7,806
小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレー ティッド	7,144
桐灰化学株式会社	5,916
井藤漢方製薬株式会社	5,226
小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ イン コーポレーティッド	2,992
その他	1,877
合計	30,964

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ジェーピーエス製薬株式会社	555
ヤマトエスロン株式会社	226
富士カプセル株式会社	211
株式会社大阪製薬	175
北海製罐株式会社	120
その他	432
合計	1,722

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年 4月	480
5月	424
6月	421
7月	396
8月 以降	—
合計	1,722

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
富山小林製薬株式会社	3,279
仙台小林製薬株式会社	2,077
愛媛小林製薬株式会社	738
株式会社ダイゾー	434
大日本印刷株式会社	299
その他	5,430
合計	12,259

## 3) 未払金

区分	金額 (百万円)
広告宣伝費	4,719
売上割引等	2,401
関係会社未払金	2,264
支払手数料	355
製造経費	671
販売促進費	83
運賃保管料	136
その他	683
合計	11,317

4) 設備関係支払手形  
期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年 4月	2
5月	35
6月	7
7月以降	11
合計	56

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (注)1 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(注)2 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (注)1 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)3
株主に対する特典	株主優待制度(3月末日現在100株以上保有の株主に対して、自社製品の詰め合わせセットを贈呈)

(注)1. 平成19年2月21日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

2. 平成18年6月29日開催の当社第88期定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しの請求をする権利

3. 平成19年6月28日開催の当社第89期定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、会社の公告方法は次のとおりになりました。

「当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。」

なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告に掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.kobayashi.co.jp>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書  
(第84期) (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 平成18年4月6日近畿財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
(第85期) (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 平成18年4月6日近畿財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
(第86期) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 平成18年4月6日近畿財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書  
(第87期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成18年4月6日近畿財務局長に提出
- (5) 半期報告書の訂正報告書  
(第88期中) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 平成18年4月6日近畿財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書  
報告期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年4月10日近畿財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書  
報告期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日) 平成18年5月15日近畿財務局長に提出
- (8) 臨時報告書  
平成18年5月18日近畿財務局長に提出  
当社の特定子会社に移動がありましたので、証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項3号の規定に基づき提出するものであります。
- (9) 自己株券買付状況報告書  
報告期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日) 平成18年6月9日近畿財務局長に提出
- (10) 有価証券報告書及びその添付書類  
(第88期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月29日近畿財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書  
報告期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日) 平成18年7月10日近畿財務局長に提出
- (12) 半期報告書  
(第89期中) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 平成18年12月20日近畿財務局長に提出
- (13) 臨時報告書  
平成19年6月8日近畿財務局長に提出  
新株予約権の発行決議がありましたので、証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき提出するものであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

小林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林製薬株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

小林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林製薬株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

小林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林製薬株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

小林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林製薬株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。